

その他経費について②

2023年2月15日（水）

第35回 料金制度専門会合
事務局提出資料



電力・ガス取引監視等委員会
Electricity and Gas Market Surveillance Commission

本日御議論いただきたい点について

- 本日は、個別原価のうち、**5事業者**（東北・北陸・中国・四国・沖縄の各事業者。以下同じ。）の「**その他経費**」について御議論いただきたい（※北海道・東京は、後日、御議論いただく予定）。
- その他経費は、廃棄物処理費や消耗品費などの費目をまとめた総称である。
- 前回会合（第34回）では、その他経費のうち、「廃棄物処理費・貸倒損」を御議論いただいたが、本資料では、それ以外の費目（**消耗品費・委託費・普及開発関係費など**）に関し、事務局が各事業者から聞き取った申請内容をまとめてお示しするとともに、今後検討を深めていくべき審査に係る論点の例を「主な論点」として記載している。
- 本日は、本資料で例示している「主な論点」に加えて、本専門会合のみならず、専門委員による審査チームや事務局における審査も含めて、今後検討を深めていくべき論点としてどのようなものが考えられるか、幅広く御議論いただきたい。

1. 「その他経費」の位置づけ
2. 消耗品費
3. 補償費、損害保険料
4. 賃借料
5. 委託費
6. 普及開発関係費
7. 養成費
8. 研究費
9. 諸費
10. 原子力廃止関連仮勘定償却費
11. 原子力損害賠償資金補助法一般負担金、原賠・廃炉等支援機構一般負担金
12. 共有設備費等分担額・同（貸方）、建設分担関連費振替額（貸方）、
附帯事業営業費用分担関連費振替額（貸方）
13. 電力費振替勘定（貸方）、社債発行費
14. 【参考】その他経費に関する過去の査定方針

その他経費の費目一覧

費目名	議論の予定	各事業者における原価計上の有無				
		東北	北陸	中国	四国	沖縄
廃棄物処理費	御説明済（第34回会合）	○	○	○	○	○
消耗品費	今回議論	○	○	○	○	○
補償費	今回議論	○	○	○	○	○
賃借料	今回議論	○	○	○	○	○
委託費	今回議論	○	○	○	○	○
損害保険料	今回議論	○	○	○	○	○
原子力損害賠償資金補助法一般負担金	今回議論	○	○	○	○	-
原賠・廃炉等支援機構一般負担金	今回議論	○	○	○	○	-
普及開発関係費	今回議論	○	○	○	○	○
養成費	今回議論	○	○	○	○	○
研究費	今回議論	○	○	○	○	○
諸費	今回議論	○	○	○	○	○
貸倒損	御説明済（第34回会合）	○	○	○	○	○
共有設備費等分担額・共有設備費等分担額（貸方）	今回議論	○	○	○	○	-
建設分担関連費振替額（貸方）	今回議論	○	○	○	○	○
附帯事業営業費用分担関連費振替額（貸方）	今回議論	○	○	○	○	○
原子力廃止関連仮勘定償却費	今回議論	○	-	-	○	-
開発費・開発費償却	該当無し	-	-	-	-	-
電力費振替勘定（貸方）	今回議論	○	-	○	○	○
株式交付費・株式交付費償却	該当無し	-	-	-	-	-
社債発行費・社債発行費償却※	今回議論	○	○	○	○	○

※社債発行費償却を原価計上した事業者は無し。

【参考】原子力に関する費用の概要

- 個別原価（原子力に関する費用）のうち、廃棄物処理費、委託費、損害保険料、諸費、原子力損害賠償資金補助法一般負担金、賠償・廃炉等支援機構一般負担金及び原子力廃止関連仮勘定償却費は、その他経費に該当する。

費用（内訳）	対応状況
燃料費（核燃料費）	御説明済（第31回会合）
使用済燃料再処理等拠出金発電費	御説明済（第32回会合）
廃棄物処理費（原子力廃棄物処理費）	御説明済（第34回会合）
特定放射性廃棄物処分費	御説明済（第32回会合）
委託費・損害保険料・諸費（原子力関係）	その他経費で議論（今回議論）
修繕費（原子力発電設備）	御説明済（第34回会合）
原子力損害賠償資金補助法、賠償・廃炉等支援機構一般負担金	その他経費で議論（今回議論）
減価償却費、固定資産除却費（原子力発電設備）	御説明済（第32回会合）
原子力発電施設解体費	御説明済（第32回会合）
原子力廃止関連仮勘定償却費	その他経費で議論（今回議論）
事業報酬（核燃料資産等）	御説明済（第32回会合）
賠償負担金相当収益	御説明済（第33回会合）
廃炉円滑化負担金相当収益	御説明済（第33回会合）

その他経費に該当する各費目の位置づけ①

費目名	説明
廃棄物処理費	火力発電や原子力発電等によって発生する廃棄物の処理にかかる費用。火力では灰処理費、排水処理費、排煙処理費等があり、原子力では放射性廃棄物処理費等が該当。
消耗品費	発電用機器の潤滑油脂費、被服費、図書費、光熱費・水道料、車両の燃料費等。
補償費	契約、協定、覚書等による補償義務に基づいて定期的又は臨時的に支払う費用等。主なものは、汚染負荷量賦課金、損害賠償費用。
賃借料	事務所建物等の賃料である借地借家料、土地の使用料、その他車輛や事務機器等のリース料（機械賃借料、雑賃借料）等。
委託費	設備の運転又は点検、警備、業務のシステム化、口座振替関連等を他に委託する費用。
損害保険料	原子力損害の賠償に関する法律の規定による保険料、原子力損害賠償補償契約に関する法律の規定による補償料、火災保険等の損害保険契約等に基づいて支払う保険料。
原子力損害賠償資金補助法一般負担金	原子力損害の補完的な補償に関する条約の実施に伴う原子力損害賠償資金の補助等に関する法律に基づく負担金。
原賠・廃炉等支援機構一般負担金	原子力損害賠償・廃炉等支援機構法に基づく負担金。
普及開発関係費	広報活動、新規需要開発、電気使用合理化等に要する費用。テレビ・ラジオ放送費、PR館や展示館等の運営費、発電所見学会開催費、お客様周知用チラシ（料金改定等）やパンフレット印刷費等。

その他経費に該当する各費目の位置づけ②

費目名	説明
養成費	電気技術の能力向上を目的とする研修費や社員の基礎的能力の向上を目的とする研修費等。
研究費	自社研究所の費用、委託研究の費用、共同研究のための分担金、その他研究のために要する費用。
諸費	通信運搬費、旅費、寄付金（反対給付を期待しないで任意に支出した金額）、団体費（諸会費及び事業団体費等）、雑費（会議費や諸会費、事業団体費、諸手数料、公共施設等分担金等）、雑損（貯蔵品の棚卸損や評価損等）。
貸倒損	電灯電力等の収入で回収できない費用。
共有設備費等分担額 ・同（貸方）	共有設備の維持、運転等の管理を分担する費用。
建設分担関連費振替額 （貸方）	電気事業及び附帯事業の建設に間接に関連した費用（人件費、旅費等）の建設仮勘定への振替額。
附帯事業営業費用分担関連費 振替額（貸方）	附帯事業の営業に間接に関連した費用（人件費、修繕費、減価償却費等）の振替額。
原子力廃止関連仮勘定償却費	原子力廃止関連仮勘定（廃炉した原子力発電設備の帳簿価額等）の償却費用（10年間均等償却）。
電力費振替勘定（貸方）	建設工事や附帯事業のために自家消費した電気を一括控除。
社債発行費	金融機関及び証券会社の取扱手数料等。

料金算定規則及び料金審査要領における規定①

- その他経費については、料金算定規則において、実績値等を基に算定することとなっている。
- また、料金審査要領において、普及開発関係費・寄付金・団体費・研究費等の原価への算入の考え方が示されている。

【参考】みなし小売電気事業者特定小売供給約款料金算定規則（料金算定規則）（抜粋）

（認可料金の原価等の算定）

第二条 改正法附則第十八条第一項の規定により定めようとする、又は変更しようとする特定小売供給約款で設定する料金を算定しようとするみなし小売電気事業者（以下「事業者」という。）は、四月一日又は十月一日を始期とする一年間を単位とした将来の合理的な期間（以下「原価算定期間」という。）を定め、当該原価算定期間において電気事業を運営するに当たって必要であると見込まれる原価に利潤を加えて得た額（以下「原価等」という。）を算定しなければならない。

（営業費の算定）

第三条

- 2 三 使用済燃料再処理等抛出金発電費、廃棄物処理費、特定放射性廃棄物処分費、消耗品費、補償費、賃借料、委託費、損害保険料、原子力損害賠償資金補助法一般負担金、原賠・廃炉等支援機構一般負担金、普及開発関係費、養成費、研究費、諸費、貸倒損、固定資産除却費、原子力発電施設解体費、共有設備費等分担額、共有設備費等分担額(貸方)、原子力廃止関連仮勘定償却費、開発費、開発費償却、電力費振替勘定(貸方)、株式交付費及び社債発行費 実績値及び供給計画等を基に算定した額
- 九 建設分担関連費振替額(貸方)及び附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方) 実績値及び供給計画等を基に算定した額

料金算定規則及び料金審査要領における規定②

【参考】みなし小売電気事業者特定小売供給約款料金審査要領（料金審査要領）

第1節 基本的考え方

1. 電気料金の値上げが必要な状況下における費用の優先度を考慮し、普及開発関係費（公益的な目的から行う情報提供に係るものを除く。）、寄付金及び団体費は原価への算入を認めない。ただし、合理的な理由がある場合には、これらの費用の額及び内容を公表することを前提に原価への算入を認める。また、電気の供給にとって優先度が低いものや、規制料金として回収することが社会通念上不適切なもの（交際費、政治献金、書画骨董等）については、原価への算入を認めない。
3. 資材調達や工事・委託事業等に係る費用であって、申請後に契約を締結し、又は契約締結に係る交渉を行うものについては、削減を求めることが困難であるものを除き、これまでの入札の実施等による効率化努力の実績や他の事業者の効率化努力との比較を行いつつ査定を行う。
4. 申請事業者の関係会社との取引に係る費用のうち、一般管理費等については、削減を求めることが困難であるものを除き、出資比率等を勘案し、申請事業者に求める効率化努力の水準と比較しつつ査定を行う。
5. 従業員以外のものであってその業務内容が不明確なもの（相談役及び顧問等）に係る費用や宿泊施設、体育施設その他の厚生施設（社宅・寮等であって、電気事業を遂行するために必要と認められるものを除く。）に係る費用については、電気料金の値上げが必要な状況下における費用の優先度を考慮し、原価への算入を認めない。

第2節 営業費

5. 一般経費（委託費、消耗品費、普及開発関係費、研究費等）については、透明性を高める観点から、その他一括計上する項目を少なくし、費用の内容が特定できるものは可能な限り個別査定を行う項目として件名化し、その算定内容を明らかにする。個別査定に当たっては、入札等を経たものは査定を行うことなくそのまま原価として認めるが、入札等を行わないものは、例えば、技術革新の見込まれる案件はトップランナー基準や、申請事業者の類似事例の入札実績及び過去の調達実績等を基に個別に原価を査定する。個別査定を行わない項目については、比較査定を実施することにより、経営効率化を原価に反映させる。
 - (1) 社宅・寮等の賃借料については、入居率が総務省統計局の「住宅・土地統計調査空き家率の算出」等の統計資料を指標としてこれを下回る部分や周辺物件の平均的賃料水準等を勘案し査定を行う。ただし、発電所や変電所の近隣にある社宅・寮等に係る賃借料については、合理的な理由がある場合には、これにかかわらず原価への算入を認める。
 - (2) 普及開発関係費については、インターネットやパンフレット等を利用した電気料金メニューの周知、需要家にとって電気の安全に関わる周知、電気予報等需給逼迫時の需要抑制要請といった公益的な目的から行う情報提供について、厳に必要なもののみ原価に算入することを認める。ただし、公益的な目的から行う情報提供であっても、販売促進としての側面が強いものに係る費用やイメージ広告に類似するものに係る費用については、原価への算入を認めない。オール電化関連の費用については、電気料金の値上げが必要な状況下における費用の優先度を考慮すれば、原価への算入を認めない。P R館等の費用については、販売促進に係る応分の費用については、原価への算入を認めない。ただし、原価への算入を認めないとする費用であっても、合理的な理由がある場合には、当該費用の額及び内容を公表することを前提に原価への算入を認める。
 - (3) 寄付金については、電気料金の値上げが必要な状況下における費用の優先度を考慮すれば、原価への算入を認めない。ただし、合理的な理由がある場合には、当該費用の額及び内容を公表することを前提に原価への算入を認める。
 - (4) 団体費については、電気料金の値上げが必要な状況下における費用の優先度を考慮すれば、原価への算入を認めない。ただし、合理的な理由がある場合には、当該費用の額及び内容を公表することを前提に原価への算入を認める。
 - (5) 研究費における一括分担金のように、事業者間で販売電力収入等一定の比率により各社の負担額が定まるものについては、個別の研究内容を確認できず査定が行えない場合には、原価への算入を認めない。

その他経費の申請概要（全体）

第34回料金制度専門会合
資料8より抜粋

- その他経費に関する各事業者の申請概要は以下のとおり。

（単位：百万円）

	東北電力			北陸電力			中国電力			四国電力			沖縄電力		
	申請	前回 (2013)	差引	申請	前回 (2008)	差引	申請	前回 (2008)	差引	申請	前回 (2013)	差引	申請	前回 (2008)	差引
廃棄物処理費	14,964	11,901	3,063	7,771	6,393	1,378	13,722	9,701	4,022	6,367	5,955	412	2,422	1,537	885
消耗品費	2,657	2,681	▲ 24	2,604	1,148	1,457	2,208	1,852	356	1,859	1,752	107	351	447	▲ 96
補償費	506	788	▲ 282	757	841	▲ 84	879	1,094	▲ 215	396	679	▲ 283	273	506	▲ 233
賃借料	11,027	6,797	4,229	2,087	1,647	440	4,668	2,360	2,308	3,872	2,184	1,689	490	851	▲ 361
委託費	31,990	32,833	▲ 843	19,301	7,185	12,116	29,930	17,488	12,442	24,848	24,852	▲ 4	2,440	3,257	▲ 816
損害保険料	748	842	▲ 94	380	449	▲ 70	493	481	12	453	850	▲ 397	6	25	▲ 19
原子力損害賠償資金補助法一般負担金	13	-	13	6	-	6	6	-	6	6	-	6	-	-	-
原賠・廃炉等支援機構一般負担金	10,663	10,709	▲ 46	5,676	-	5,676	5,175	-	5,175	7,755	6,520	1,235	-	-	-
普及開発関係費	2,575	761	1,814	562	6,485	▲ 5,923	111	6,287	▲ 6,176	619	381	238	52	897	▲ 845
養成費	962	540	422	389	556	▲ 168	532	890	▲ 358	520	725	▲ 205	36	119	▲ 83
研究費	3,419	2,974	445	1,191	1,334	▲ 143	2,617	3,770	▲ 1,153	2,452	2,220	232	39	143	▲ 104
諸費	19,424	7,303	12,121	5,362	2,575	2,787	15,970	14,780	1,190	7,062	4,072	2,990	527	2,411	▲ 1,885
（内数）寄付金	-	-	-	-	63	▲ 63	-	342	▲ 342	-	-	-	-	262	▲ 262
（内数）団体費	516	273	244	346	354	▲ 8	417	423	▲ 6	283	307	▲ 24	4	95	▲ 90
貸倒損 ※前回は「電気料貸倒損」	857	644	213	147	162	▲ 14	363	474	▲ 111	206	213	▲ 7	71	88	▲ 17
共有設備費等分担額	413	357	56	150	47	103	234	181	53	279	288	▲ 9	-	-	-
共有設備費等分担額（貸方）	▲ 17	▲ 44	27	▲ 4	-	▲ 4	▲ 30	▲ 39	9	▲ 245	▲ 191	▲ 54	-	-	-
建設分担関連費振替額（貸方）	▲ 295	▲ 294	▲ 1	▲ 173	▲ 3	▲ 170	▲ 398	▲ 98	▲ 300	▲ 15	▲ 19	4	▲ 11	▲ 60	49
附帯事業営業費用分担関連費振替額（貸方）	▲ 98	▲ 31	▲ 68	▲ 12	▲ 2	▲ 9	▲ 250	▲ 117	▲ 133	▲ 110	▲ 117	7	▲ 36	▲ 5	▲ 31
原子力廃止関連仮勘定償却費	2,441	-	2,441	-	-	-	-	-	-	4,333	-	4,333	-	-	-
電力費振替勘定（貸方）	▲ 120	▲ 143	22	-	-	-	▲ 2,225	▲ 289	▲ 1,936	▲ 287	▲ 176	▲ 112	▲ 1	▲ 21	19
社債発行費	447	187	260	352	100	252	529	119	410	231	47	184	14	▲ 11	25
社債発行費償却	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	38	▲ 38
その他	-	272	▲ 272	-	78	▲ 78	-	99	▲ 99	-	33	▲ 33	-	-	-
合計	102,573	79,076	23,497	46,546	28,995	17,551	74,535	59,034	15,501	60,601	50,269	10,333	6,672	10,222	▲ 3,550
営業費合計に占めるその他経費の割合	4.2%	6.5%	-	6.0%	9.1%	-	5.7%	8.4%	-	9.2%	14.4%	-	3.7%	11.0%	-

※「申請」は、原価算定期間（2023～25年度）の3カ年平均値。「前回」には、送配電部門の原価は含まない。

※単位未満は四捨五入。差引、合計は一致しない場合がある。黄色ハイライトは、差引+10億円以上のもの。

その他経費の審査に係る主な論点

【共通】

- その他経費については、料金算定規則において、実績値等を基に算定することとなっているが、今回の申請がそれに沿ったものとなっているか。
- また、料金審査要領において、原価への算入を認めないこととされている費用については、今回の申請に織り込まれていないか。

【個別論点】

- 例えば、以下の観点から、今後、事務局において詳細な確認を行っていく。
 - 脱炭素化に関する費用について、料金審査要領に記載は無いところ、委託費・普及開発関係費・研究費等に多くの案件が含まれているが、電気事業の運営に必要不可欠なもののみ原価に織り込まれているか。
 - 研究費等において、販売促進を目的とした費用が原価に算入されていないか。
 - 東北・四国では、前回の料金値上げ（2013年）の原価を大きく上回る普及開発関係費が織り込まれているところ、電気事業の運営に当たって厳に必要なものであるか。
 - 賃借料について、事務所用ビルの賃料等は、周辺物件の賃料水準と比較して、適切な水準となっているか。
 - 団体費について、料金審査要領において「合理的な理由がある場合には、当該費用の額及び内容を公表することを前提に原価への算入を認める」こととなっているが、今回の値上げ申請に織り込んだ団体について、その織り込み理由は合理的か。また、当該費用の額・内容が公表されていない場合、これをどのように考えるか。

1. 「その他経費」の位置づけ
2. **消耗品費**
3. 補償費、損害保険料
4. 賃借料
5. 委託費
6. 普及開発関係費
7. 養成費
8. 研究費
9. 諸費
10. 原子力廃止関連仮勘定償却費
11. 原子力損害賠償資金補助法一般負担金、原賠・廃炉等支援機構一般負担金
12. 共有設備費等分担額・同（貸方）、建設分担関連費振替額（貸方）、
附帯事業営業費用分担関連費振替額（貸方）
13. 電力費振替勘定（貸方）、社債発行費
14. 【参考】その他経費に関する過去の査定方針

料金審査要領における規定

- 消耗品費については、料金審査要領で、原価への算入の考え方が示されている。

【参考】みなし小売電気事業者特定小売供給約款料金審査要領（料金審査要領）

第2節 営業費

5. 一般経費（委託費、消耗品費、普及開発関係費、研究費等）については、透明性を高める観点から、その他一括計上する項目を少なくし、費用の内容が特定できるものは可能な限り個別査定を行う項目として件名化し、その算定内容を明らかにする。個別査定に当たっては、入札等を経たものは査定を行うことなくそのまま原価として認めるが、入札等を行わないものは、例えば、技術革新の見込まれる案件はトップランナー基準や、申請事業者の類似事例の入札実績及び過去の調達実績等を基に個別に原価を査定する。個別査定を行わない項目については、比較査定を実施することにより、経営効率化を原価に反映させる。

消耗品費の概要①

- 消耗品費は、機械装置の潤滑油の費用、事務用品費、水道光熱費、給水処理のための薬品（苛性ソーダ・アンモニア等）やイオン交換樹脂等が計上されている。
- 北陸電力は、現行原価と比較して、伸びが大きい。

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

	東北電力				北陸電力				中国電力			
	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)
潤滑油脂費	273	146	168	162.5%	100	104	69	144.9%	39	30	92	42.4%
雑消耗品費	2,384	2,023	2,513	94.9%	2,504	1,545	1,079	232.1%	2,169	2,292	1,761	123.2%
被服費	32	11	108	29.6%	12	12	12	100.0%	6	7	13	46.2%
図書費	100	95	62	161.3%	51	55	52	98.1%	25	71	78	32.1%
什器工具費	163	312	569	28.6%	497	162	68	730.9%	98	128	239	41.0%
事務用品費	342	314	525	65.1%	905	438	415	218.1%	1,033	1,091	546	189.2%
諸車等燃料費	227	47	51	445.1%	19	20	26	73.1%	30	32	56	53.6%
水道光熱費	506	431	237	213.5%	569	567	506	112.5%	199	218	173	115.0%
その他	1,014	815	959	105.7%	451	292	-	-	779	746	657	118.6%
合計	2,657	2,169	2,681	99.1%	2,604	1,649	1,148	226.8%	2,208	2,322	1,852	119.2%

出典：事業者からの聞き取りにより、事務局で作成。

※「現行原価」：東北・四国は2013年料金改定時、北陸・中国・沖縄は2008年料金改定時のもの。「直近実績」：2021年度実績値。

消耗品費の概要②

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

	四国電力				沖縄電力			
	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)
潤滑油脂費	61	43	64	95.3%	77	68	48	160.4%
雑消耗品費	1,798	1,627	1,688	106.5%	275	209	399	68.9%
被服費	18	29	40	45.0%	2	1	9	22.2%
図書費	20	80	27	74.1%	9	9	19	47.4%
什器工具費	64	54	31	206.5%	19	28	60	31.7%
事務用品費	210	177	312	67.3%	9	5	23	39.1%
諸車等燃料費	266	430	156	170.5%	3	3	17	17.6%
水道光熱費	110	110	75	146.7%	136	63	101	134.7%
その他	1,109	746	1,046	106.0%	96	99	169	56.8%
合計	1,859	1,670	1,752	111.3%	351	276	447	78.5%

出典：事業者からの聞き取りにより、事務局で作成。

※「現行原価」：東北・四国は2013年料金改定時、北陸・中国・沖縄は2008年料金改定時のもの。「直近実績」：2021年度実績値。

消耗品費の概要③

- 各事業者によれば、今回申請における消耗品費の主な増減理由は、以下のとおり。

	比較対象	主な増減理由
東北電力	直近実績	<ul style="list-style-type: none"> ・潤滑油脂費：単価上昇などによる潤滑油脂費の増加（+126百万円） ・諸車等燃料費：秋田火力廃止に伴う、ボイラー稼働用の軽油消費量の増（+180百万円）
	現行原価	<ul style="list-style-type: none"> ・潤滑油脂費：単価上昇などによる潤滑油脂費の増加（+105百万円）
北陸電力	直近実績	<ul style="list-style-type: none"> ・什器工具費、事務用品費：ハード・ソフトウェア更新等に伴う什器工具、事務用品の増加（+463百万円） ・その他：志賀原子力発電所2号機の稼働準備に伴う化成品類費の増加（+112百万円）
	現行原価	<ul style="list-style-type: none"> ・潤滑油脂費、その他：火力発電所の高稼働に伴う潤滑油脂費、化成品類費等の増加（+329百万円） ・什器工具費、事務用品費：ハード・ソフトウェア更新等に伴う什器工具、事務用品の増加（+268百万円）
中国電力	直近実績	<ul style="list-style-type: none"> ・事務用品費：個別業務用パソコンほか情報処理関係消耗品の減少（▲180百万円） ・図書費：原価不算入等による図書費の減少（▲47百万円）
	現行原価	<ul style="list-style-type: none"> ・事務用品費：委託費からの勘定科目変更による電算機帳票印刷の増加（+472百万円）
四国電力	直近実績	<ul style="list-style-type: none"> ・図書費：前回査定結果を踏まえた図書費の原価不算入による減少（▲60百万円） ・その他：原子力発電所における発電用消耗品（イオン交換樹脂等）の取替発生による増加（+194百万円）
	現行原価	<ul style="list-style-type: none"> ・その他：OS(Windows10)サポート切れに伴うOAパソコンの更新に伴う増加（+178百万円） ・その他：競争発注化等による発電用薬品（火力発電所ボイラ用燃料添加剤等）の価格低減による減少（▲70百万円）
沖縄電力	直近実績	<ul style="list-style-type: none"> ・潤滑油脂費：発電所運開に伴う潤滑油脂費の増加（+11百万円） ・水道光熱費：新社屋の賃貸開始（2022）に伴う光熱費の増加（+80百万円）
	現行原価	<ul style="list-style-type: none"> ・その他：印刷製本代の減少（▲39百万円）

1. 「その他経費」の位置づけ
2. 消耗品費
3. **補償費、損害保険料**
4. 賃借料
5. 委託費
6. 普及開発関係費
7. 養成費
8. 研究費
9. 諸費
10. 原子力廃止関連仮勘定償却費
11. 原子力損害賠償資金補助法一般負担金、原賠・廃炉等支援機構一般負担金
12. 共有設備費等分担額・同（貸方）、建設分担関連費振替額（貸方）、
附帯事業営業費用分担関連費振替額（貸方）
13. 電力費振替勘定（貸方）、社債発行費
14. 【参考】その他経費に関する過去の査定方針

料金審査要領における規定

- 補償費・損害保険料については、料金審査要領で、原価への算入の考え方が示されている。

【参考】みなし小売電気事業者特定小売供給約款料金審査要領（料金審査要領）

第2節 営業費

5. **一般経費（委託費、消耗品費、普及開発関係費、研究費等）**については、透明性を高める観点から、その他一括計上する項目を少なくし、費用の内容が特定できるものは可能な限り個別査定を行う項目として件名化し、その算定内容を明らかにする。個別査定に当たっては、入札等を経たものは査定を行うことなくそのまま原価として認めるが、入札等を行わないものは、例えば、技術革新の見込まれる案件はトップランナー基準や、申請事業者の類似事例の入札実績及び過去の調達実績等を基に個別に原価を査定する。個別査定を行わない項目については、比較査定を実施することにより、経営効率化を原価に反映させる。

補償費・損害保険料の概要①

- 補償費は、契約・協定・覚書等による補償義務に基づき定期的・臨時的に支出する費用であり、「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づく汚染負荷量賦課金（定期的）、漁業補償費（定期的・臨時的）、かんがい補償費（定期的・臨時的）等が計上されている。
- また、損害保険料は、火力火災保険、原子力財産保険、原子力損害賠償補償契約、原子力施設賠償責任保険等が計上されている。
- 5事業者の申請原価は、現行原価と比較して、概ね下回っている。

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

	東北電力				北陸電力				中国電力			
	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)
補償費	506	648	788	64.2%	757	609	841	90.0%	879	900	1,094	80.3%
定期的補償費	443	412	438	101.1%	611	563	720	84.9%	650	690	877	74.1%
臨時的補償費	60	233	265	22.6%	86	42	119	72.3%	221	209	206	107.3%
損害賠償費	2	3	84	2.4%	59	3	2	2,950%	8	2	11	72.7%
損害保険料	748	728	842	88.8%	380	335	449	84.6%	493	388	481	102.5%
水力関係	36	33	23	156.5%	1	1	-	-	-	-	1	-
火力関係	82	77	58	141.4%	59	47	20	295.0%	12	9	15	80.0%
原子力関係(法定)	609	598	602	101.2%	302	302	87	347.1%	315	298	122	258.2%
原子力関係(その他)	-	-	121	-	8	▲27	341	2.3%	161	26	329	48.9%
新I種等関係	7	6	4	175.0%	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	14	13	34	41.2%	9	10	2	450.0%	5	55	15	33.3%

出典：事業者からの聞き取りにより、事務局で作成。

※「現行原価」：東北・四国は2013年料金改定時、北陸・中国・沖縄は2008年料金改定時のもの。「直近実績」：2021年度実績値。

補償費・損害保険料の概要②

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

	四国電力				沖縄電力			
	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)
補償費	396	438	679	58.3%	273	245	506	54.0%
定期的補償費	377	404	653	57.7%	273	215	529	51.6%
臨時的補償費	12	33	17	70.6%	－	－	8	－
損害賠償費	7	0	8	87.5%	0	30	▲32	－
損害保険料	453	396	850	53.3%	6	9	25	24.0%
水力関係	8	7	7	114.3%	－	－	－	－
火力関係	58	48	249	23.3%	6	8	6	100.0%
原子力関係(法定)	337	308	343	98.3%	－	－	－	－
原子力関係(その他)	37	26	223	16.6%	－	－	－	－
新エネルギー等関係	0	0	－	－	－	－	－	－
その他	12	6	27	44.4%	0	0	20	1.5%

出典：事業者からの聞き取りにより、事務局で作成。

※「現行原価」：東北・四国は2013年料金改定時、北陸・中国・沖縄は2008年料金改定時のもの。「直近実績」：2021年度実績値。

補償費・損害保険料の概要③

- 各事業者によれば、今回申請における補償費・損害保険料の主な増減理由は、以下のとおり。

	比較対象	主な増減理由
東北電力	直近実績	・臨時補償費：水利関係補償などに係る臨時補償費の減少（▲173百万円）
	現行原価	・臨時補償費：水利関係補償などに係る臨時補償費の減少（▲205百万円） ・損害保険料：原子力関係保険料（その他保険料）の減少（▲121百万円）
北陸電力	直近実績	・臨時補償費：火力発電所周辺の浚渫工事等による臨時的補償費の増（+81百万円） ・定期的補償費：定期的な補償対象工事の増加に伴う定期的補償費の増（+41百万円）
	現行原価	・定期補償費：汚染負荷量賦課金の減少等に伴う定期補償費の減（▲108百万円） ・損害保険料：原子力財産保険料の減（▲334百万円）
中国電力	直近実績	・定期的補償費：汚染負荷量賦課金の減少（▲51百万円） ・損害保険料：島根2号再稼働による原子力関係保険（その他保険料）の増加（+135百万円）
	現行原価	・定期的補償費：汚染負荷量賦課金の減少（▲273百万円）
四国電力	直近実績	・定期的補償費：火力発電所の発電電力量減に伴う硫酸化物の排出量減等による汚染負荷量賦課金の減（▲30百万円） ・損害保険料：直近実績と原価算定期間における伊方発電所の稼働率の差による原子力関係保険の増（+40百万円）
	現行原価	・定期的補償費：火力発電所の休廃止等に伴う硫酸化物の排出量減等による汚染負荷量賦課金の減（▲284百万円） ・損害保険料：火災保険の契約内容見直し及び原子力財産保険の保険料見直しによる減（▲387百万円）
沖縄電力	直近実績	・定期的補償費：2021年度における汚染負荷量賦課金の対象となる発電所の設備不具合や定期検査に伴う稼働減からの反動増（+57百万円）
	現行原価	・定期的補償費：汚染負荷量賦課金の対象となる発電所の休廃止による減（▲257百万円）

1. 「その他経費」の位置づけ
2. 消耗品費
3. 補償費、損害保険料
- 4. 賃借料**
5. 委託費
6. 普及開発関係費
7. 養成費
8. 研究費
9. 諸費
10. 原子力廃止関連仮勘定償却費
11. 原子力損害賠償資金補助法一般負担金、原賠・廃炉等支援機構一般負担金
12. 共有設備費等分担額・同（貸方）、建設分担関連費振替額（貸方）、
附帯事業営業費用分担関連費振替額（貸方）
13. 電力費振替勘定（貸方）、社債発行費
14. 【参考】その他経費に関する過去の査定方針

料金審査要領における規定

- 賃借料については、料金審査要領で、原価への算入の考え方が示されている。

【参考】みなし小売電気事業者特定小売供給約款料金審査要領（料金審査要領）

第1節 基本的考え方

1～4. (略)

5. **従業員以外の者であってその業務内容が不明確なもの（相談役及び顧問等）に係る費用や宿泊施設、体育施設その他の厚生施設（社宅・寮等）**であって、電気事業を遂行するために必要と認められるものを除く。）に係る費用については、電気料金の値上げが必要な状況下における費用の優先度を考慮し、**原価への算入を認めない。**

第2節 営業費

5. **一般経費（委託費、消耗品費、普及開発関係費、研究費等）**については、透明性を高める観点から、その他一括計上する項目を少なくし、費用の内容が特定できるものは可能な限り個別査定を行う項目として件名化し、その算定内容を明らかにする。個別査定に当たっては、入札等を経たものは査定を行うことなくそのまま原価として認めるが、入札等を行わないものは、例えば、技術革新の見込まれる案件はトップランナー基準や、申請事業者の類似事例の入札実績及び過去の調達実績等を基に個別に原価を査定する。個別査定を行わない項目については、比較査定を実施することにより、経営効率化を原価に反映させる。

(1) **社宅・寮等の賃借料**については、入居率が総務省統計局の「住宅・土地統計調査空き家率の算出」等の統計資料を指標としてこれを下回る部分や周辺物件の平均的賃料水準等を勘案し査定を行う。ただし、発電所や変電所の近隣にある社宅・寮等に係る賃借料については、合理的な理由がある場合には、これにかかわらず原価への算入を認める。

賃借料の概要①

- 賃借料は、事務所建物等の賃料、土地の使用料、車両・事務機器等のリース料等が計上されている。
- 東北電力・中国電力・四国電力は、現行原価と比較して、伸びが大きい。

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

	東北電力				北陸電力				中国電力			
	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)
借地借家料	6,525	6,508	2,263	288.3%	1,482	2,149	1,192	124.3%	1,381	1,436	751	183.9%
道路占用料	15	14	472	3.2%	7	7	3	233.3%	5	5	3	166.7%
水面使用料	74	73	69	107.2%	42	42	36	116.7%	50	50	44	113.6%
線路使用料	3,790	3,667	1,805	210.0%	16	2	0	8,493%	-	-	0	-
設備賃借料	28	28	2	1,400%	2	15	-	-	-	-	-	-
電柱敷地料	-	-	1,263	-	1	1	1	87.33%	-	-	0	-
線下補償料	-	-	326	-	-	-	-	-	-	-	0	-
機械賃借料	111	1,724	35	317.1%	-	-	79	-	3,011	2,606	1,561	207.1%
雑賃借料	484	558	563	86.0%	538	430	335	160.6%	222	278		
合計	11,027	12,572	6,797	162.2%	2,087	2,645	1,647	126.7%	4,668	4,375	2,360	197.8%

出典：事業者からの聞き取りにより、事務局で作成。

※「現行原価」：東北・四国は2013年料金改定時、北陸・中国・沖縄は2008年料金改定時のもの。「直近実績」：2021年度実績値。

賃借料の概要②

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

	四国電力				沖縄電力			
	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)
借地借家料	2,822	2,932	1,424	198.2%	403	333	658	61.2%
道路占用料	3	3	—	—	3	3	16	18.8%
水面利用料	9	8	8	112.5%	11	12	▲7	▲157.1%
線路使用料	—	—	—	—	8	6	▲8	▲100.0%
設備賃借料	—	—	—	—	—	—	—	—
電柱敷地料	1	1	—	—	0	—	▲21	—
線下補償料	—	—	—	—	—	—	—	—
機械賃借料	144	202	369	39.0%	1	1	26	3.8%
雑賃借料	893	890	383	233.2%	64	57	187	34.2%
合計	3,872	4,036	2,184	177.3%	490	411	851	57.6%

出典：事業者からの聞き取りにより、事務局で作成。

※「現行原価」：東北・四国は2013年料金改定時、北陸・中国・沖縄は2008年料金改定時のもの。「直近実績」：2021年度実績値。

賃借料の概要③

- 各事業者の申請額の主な増減理由は、以下のとおり。

	比較対象	主な増減理由
東北電力	直近実績	機械賃借料：効率化施策に向けたIT資産のグループ一元管理化などに伴う機械賃借料の減少（▲1,613百万円）
	現行原価	借地借家料： 分社化に伴う東北電力ネットワークへの借家料支払いの発生などによる借地借家料の増加 （+4,262百万円） 線路使用料： 分社化に伴う東北電力ネットワークへの通信線利用料支払いの発生などによる増加 （+1,985百万円） 機械賃借料： 発電所警備に係る設備の賃借料の増加 （+69百万円）
北陸電力	直近実績	借地借家料：賃貸借契約の終了に伴う借家料の減（▲708百万円）
	現行原価	借地借家料：事務所移転による借地借家料の増（+301百万円） 借地借家料、雑賃借料：志賀原子力発電所2号機の新規制基準対応に係る安全審査費用の増（+120百万円）、 北陸電力送配電所有設備に対する賃借料の発生（+96百万円）
中国電力	直近実績	借地借家料：原価不算入等による借地借家料の減少（▲55百万円） 機械賃借料：システム保守・運用費用の増加等による機械賃借料の増加（+404百万円）
	現行原価	借地借家料： 分社に伴う建物賃貸借の発生等による借地借家料の増加 （+630百万円） 機械賃借料： 稼働システムの増加等による機械賃借料等の増加 （+1,671百万円）
四国電力	直近実績	借地借家料：料金審査要領に基づく、販売促進に資するPR施設関連費用の原価不算入による借地借家料の減（▲196百万円）
	現行原価	借地借家料： 分社化に伴い、四国電力送配電の所有とした設備の利用料等の借地借家料の増 （+957百万円） 機械賃借料：分社化に伴うOA関連業務(情報通信機器のリースなど)の四国電力送配電への移管による機械賃借料の減(▲224百万円) 雑賃借料： 分社化に伴う電源線利用取引に係る費用の発生等による雑賃借料の増 （+523百万円）
沖縄電力	直近実績	借地借家料：新社屋の賃貸開始（2022）に伴う借地借家料の増加（+93百万円）
	現行原価	借地借家料：東京支社の移転による減少（▲4百万円） 機械賃借料：ホスト電算機からオープン系サーバーへの移行等に伴う機械賃借料の減少（▲25百万円）

1. 「その他経費」の位置づけ
2. 消耗品費
3. 補償費、損害保険料
4. 賃借料
5. **委託費**
6. 普及開発関係費
7. 養成費
8. 研究費
9. 諸費
10. 原子力廃止関連仮勘定償却費
11. 原子力損害賠償資金補助法一般負担金、原賠・廃炉等支援機構一般負担金
12. 共有設備費等分担額・同（貸方）、建設分担関連費振替額（貸方）、
附帯事業営業費用分担関連費振替額（貸方）
13. 電力費振替勘定（貸方）、社債発行費
14. 【参考】その他経費に関する過去の査定方針

料金審査要領における規定

- 委託費については、料金審査要領で、原価への算入の考え方が示されている。

【参考】みなし小売電気事業者特定小売供給約款料金審査要領（料金審査要領）

第2節 営業費

5. 一般経費（委託費、消耗品費、普及開発関係費、研究費等）については、透明性を高める観点から、その他一括計上する項目を少なくし、費用の内容が特定できるものは可能な限り個別査定を行う項目として件名化し、その算定内容を明らかにする。個別査定に当たっては、入札等を経たものは査定を行うことなくそのまま原価として認めるが、入札等を行わないものは、例えば、技術革新の見込まれる案件はトップランナー基準や、申請事業者の類似事例の入札実績及び過去の調達実績等を基に個別に原価を査定する。個別査定を行わない項目については、比較査定を実施することにより、経営効率化を原価に反映させる。

委託費の概要①

- 委託費は、設備の運営・維持、システム開発・保守、構内管理等を社外に委託した業務に係る費用が計上されている。
- 北陸電力・中国電力は、現行原価と比較して、伸びが大きい。

	東北電力				北陸電力				中国電力			
	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)
水力関係	887	968	1,166	76.1%	1,117	1,118	323	345.8%	1,290	1,672	569	226.7%
火力関係	7,566	7,156	6,829	110.8%	1,087	750	984	110.5%	3,325	5,631	5,013	66.3%
原子力関係	12,892	15,319	17,009	75.8%	8,204	4,850	3,651	224.7%	9,795	10,132	5,301	184.8%
新エネルギー等関係	127	112	179	70.9%	5	26	-	-	13	9	-	-
販売関係	5,898	6,427	5,041	117.0%	2,846	2,853	672	423.5%	2,780	2,688	1,481	187.8%
その他	4,618	7,028	2,607	177.1%	6,043	4,532	1,555	388.6%	12,728	10,935	5,123	248.4%
合計	31,990	37,013	32,833	97.4%	19,301	14,129	7,185	268.6%	29,930	31,068	17,488	171.1%

	四国電力				沖縄電力			
	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)
水力関係	1,257	1,127	912	137.8%	-	-	-	-
火力関係	3,877	3,607	4,494	86.3%	1,354	967	1,164	116.3%
原子力関係	7,803	6,026	15,044	51.9%	-	-	-	-
新エネルギー等関係	76	1	0	-	-	-	-	-
販売関係	5,908	5,127	1,912	309.0%	489	447	294	166.3%
その他	5,925	4,829	2,490	238.0%	597	697	1,799	33.2%
合計	24,847	20,717	24,852	99.98%	2,440	2,111	3,257	74.9%

※単位：百万円、単位未満四捨五入
 ※出典：事業者からの聞き取りにより、事務局で作成。
 ※「現行原価」：東北・四国は2013年料金改定時、北陸・中国・沖縄は2008年料金改定時のもの。「直近実績」：2021年度実績値。

委託費の概要②

- 各事業者によれば、今回申請における主な増減理由は、以下のとおり。

	比較対象	主な増減理由
東北電力	直近実績	火力関係：上越1号運転開始による、分析・評価業務の増加（+161百万円） 原子力関係：原子力新規規制基準審査の進捗等に伴う、耐震解析業務の減などによる原子力関係委託費の減（▲2,427百万円） 販売関係：販売促進に関連する業務費用などの自主カット（▲305百万円） その他：IT資産等のグループ企業による一元管理に伴う、システム運転委託費などの減（▲2,410百万円）
	現行原価	火力関係：新規電源の運転開始などに伴う、火力関係委託費の増加（+737百万円） 原子力関係：原子力新規規制基準審査の進捗による、地質調査・解析費用の減などによる委託費の減少（▲4,117百万円） 販売関係：業務効率化に向けた、お客さま契約管理における外部化・委託化（+767百万円） その他：情報システムにおけるDX関係費用の増加（+373百万円）、業務効率化に向けた間接業務の集中化（+958百万円）
北陸電力	直近実績	火力関係：ゼロエミッション火力導入のための調査費用の増加（+236百万円） 原子力関係：志賀原子力発電所2号機の新規制基準対応に係る安全審査費用の増加（+3,108百万円） その他：再生可能エネルギー拡大のための水力・風力発電等の開発地点調査の増加（+843百万円）、システム関連費用の増加（+410百万円）
	現行原価	水力関係： <u>北陸電力送配電への水力発電所運転委託</u> （+683百万円） 原子力関係： <u>志賀原子力発電所2号機の新規制基準対応に係る安全審査費用の増加</u> （+3,108百万円） 販売関係： <u>コールセンター委託、電気料金収納・口座振替委託の増加</u> （+917百万円）、 <u>営業関連システムの保守・更新費用の増加</u> （+527百万円） その他： <u>北陸電力送配電からの業務受託</u> （+1,315百万円）、 <u>北陸電力送配電の通信回線利用</u> （+671百万円）、 <u>再生可能エネルギー拡大のための水力・風力発電等の開発地点調査等の増加</u> （+965百万円）
中国電力	直近実績	水力関係：水力発電所発電設備の運転業務委託解消による減少（▲326百万円） 火力関係：水島LNG基地払い出し計画数量の減に伴う関連委託費削減（▲2,011百万円） 原子力関係：原子力安全対策関連委託の減少（▲955百万円） その他：システム開発・改良委託等の増加（+2,396百万円）
	現行原価	水力関係： <u>分社に伴う中国電力ネットワーク㈱への水力制御業務委託による増加</u> （+589百万円） 原子力関係： <u>原子力安全対策関連委託の計上等による増加</u> （+4,494百万円） 販売関係： <u>カスタマーセンター・料金センター業務の委託化等による増加</u> （+1,298百万円） その他： <u>会社間取引（電気事業雑収益）を通じてコスト回収する費用の計上</u> （+4,874百万円）、 <u>システム開発・改良委託等の増加</u> （+2,730百万円）

委託費の概要③

- 各事業者によれば、今回申請における主な増減理由は、以下のとおり。

	比較対象	主な増減理由
四国電力	直近実績	水力関係：労務費市況の上昇による増（+100百万円） 原子力関係：原子力規制基準への対応（震源を特定せず策定する地震動対応・高経年化技術評価等）費用の増（+1,209百万円） 販売関係：営業・需給関係システムにおける制度変更対応や保守期限切れに伴う更新費用の増等（+1,081百万円） その他：基幹業務システムやオフィスシステムの保守期限切れに伴う更新費用の増等（+505百万円）、 業務の高度化・効率化に資するDX推進関係費用の増（+474百万円）
	現行原価	水力関係：労務費市況の上昇による増（+100百万円） 火力関係：LNG貯蔵業務委託先における設備の償却進行等に伴う委託費用の減（▲1,064百万円） 原子力関係：原子力発電所再稼働に係る追加安全対策に向けた技術検討費用の減（▲8,661百万円）、 原子力規制基準への対応（震源を特定せず策定する地震動対応・高経年化技術評価等）費用の増（+1,635百万円） 販売関係：営業・需給関係システムにおける制度変更対応や保守期限切れに伴う更新費用の増等（+1,429百万円） その他：基幹業務システムやオフィスシステムの保守期限切れに伴う更新費用の増等（+529百万円）、 業務の高度化・効率化に資するDX推進関係費用の増（+474百万円）
沖縄電力	直近実績	火力関係：新規発電所運開に伴う増加（+145百万円） 販売関係：料金関連業務の外部委託化による増加（+60百万円）
	現行原価	火力関係：足元の労務単価の反映および新規発電所運開等に伴う増加（+190百万円） 販売関係：足元の労務単価の反映および料金関連業務の外部委託化等による増加（+195百万円） その他：システム開発費用の減少（▲970百万円）

1. 「その他経費」の位置づけ
2. 消耗品費
3. 補償費、損害保険料
4. 賃借料
5. 委託費
- 6. 普及開発関係費**
7. 養成費
8. 研究費
9. 諸費
10. 原子力廃止関連仮勘定償却費
11. 原子力損害賠償資金補助法一般負担金、原賠・廃炉等支援機構一般負担金
12. 共有設備費等分担額・同（貸方）、建設分担関連費振替額（貸方）、
附帯事業営業費用分担関連費振替額（貸方）
13. 電力費振替勘定（貸方）、社債発行費
14. 【参考】その他経費に関する過去の査定方針

料金審査要領における規定

- 普及開発関係費については、料金審査要領で、原価への算入の考え方が示されている。

【参考】みなし小売電気事業者特定小売供給約款料金審査要領（料金審査要領）

第1節 基本的考え方

1. 電気料金の値上げが必要な状況下における費用の優先度を考慮し、**普及開発関係費（公益的な目的から行う情報提供に係るものを除く。）**、**寄付金及び団体費は原価への算入を認めない**。ただし、合理的な理由がある場合には、これらの費用の額及び内容を公表することを前提に原価への算入を認める。また、電気の供給にとって優先度が低いものや、**規制料金として回収することが社会通念上不適切なもの（交際費、政治献金、書画骨董等）については、原価への算入を認めない**。

第2節 営業費

5. **一般経費（委託費、消耗品費、普及開発関係費、研究費等）**については、透明性を高める観点から、その他一括計上する項目を少なくし、費用の内容が特定できるものは可能な限り個別査定を行う項目として件名化し、その算定内容を明らかにする。個別査定に当たっては、入札等を経たものは査定を行うことなくそのまま原価として認めるが、入札等を行わないものは、例えば、技術革新の見込まれる案件はトップランナー基準や、申請事業者の類似事例の入札実績及び過去の調達実績等を基に個別に原価を査定する。個別査定を行わない項目については、比較査定を実施することにより、経営効率化を原価に反映させる。

(1) 略

- (2) **普及開発関係費**については、インターネットやパンフレット等を利用した電気料金メニューの周知、需要家にとって電気の安全に関わる周知、電気予報等需給逼迫時の需要抑制要請といった**公益的な目的から行う情報提供について、厳に必要なもののみ原価に算入することを認める**。ただし、公益的な目的から行う情報提供であっても、**販売促進としての側面が強いものに係る費用やイメージ広告に類似するものに係る費用については、原価への算入を認めない**。**オール電化関連の費用**については、電気料金の値上げが必要な状況下における費用の優先度を考慮すれば、**原価への算入を認めない**。P R館等の費用については、販売促進に係る応分の費用については、原価への算入を認めない。ただし、**原価への算入を認めないとする費用であっても、合理的な理由がある場合には、当該費用の額及び内容を公表することを前提に原価への算入を認める**。

普及開発関係費の概要①

- 普及開発関係費は、電気の利用状況等のお客様周知に係る費用、発電所の理解促進のための費用（発電所見学会開催費、パンフレット制作費、PR館の運営費等）等が計上されている。
- 東北電力・四国電力は、現行原価と比較して、伸びが大きい。

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

		東北電力				北陸電力				中国電力			
		申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)
電気料金周知・需要抑制関連	電気料金メニュー等周知	423	417	1	42,300%	19	32	4	475.0%	-	-	21	-
	節電要請	659	-	-	-	39	-	-	-	1	-	-	-
電気の安全周知関連		0	0	27	-	26	18	20	130.0%	-	-	4	-
発電所立地・エネルギー理解促進関連	情報提供（広告等）	565	167	229	246.7%	154	46	228	92.1%	65	62	282	23.0%
	発電所施設見学会	115	17	58	198.3%	56	0			18	1	55	32.7%
	地域共生活動	286	232	18	1,589%	16	67	110	14.5%	1	-	-	-
	PR館の運営	343	363	345	99.4%	106	78	54	196.3%	-	-	25	-
その他公益的 情報提供 関連	次世代教育支援	39	32	41	95.1%	5	124	105	4.8%	10	5	24	41.7%
	HP等による情報提供	92	50	40	230.0%	92	29	69	133.3%	15	10	8	187.5%
	その他	53	8	-	-	49	39	52	94.2%	2	2	26	7.7%
イメージ広告		-	767	-	-	-	332	242	-	-	832	889	-
オール電化等販売促進関連		-	4,886	-	-	-	2,536	5,534	-	-	2,128	4,953	-
PR館（販売）		-	-	-	-	-	-	67	-	-	17	-	-
合計		2,575	6,938	761	338.4%	562	3,300	6,485	8.7%	111	3,058	6,287	1.8%

出典：事業者からの聞き取りにより、事務局で作成。

※「現行原価」：東北・四国は2013年料金改定時、北陸・中国・沖縄は2008年料金改定時のもの。「直近実績」：2021年度実績値。

普及開発関係費の概要②

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

		四国電力				沖縄電力			
		申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)
電気料金周知・需要抑制関連	電気料金メニュー等周知	256	152	1	25,600%	-	63	-	-
	節電要請	49	108	4	1,225%	-	-	-	-
電気の安全周知関連		-	-	11	-	2	2	16	12.5%
発電所立地・エネルギー理解促進関連	情報提供（広告等）	45	68	56	80.4%	1	1	12	8.3%
	発電所施設見学会	73	6	137	53.3%	2	2	8	25.0%
	地域共生活動	22	15	30	73.3%	0	12	89	-
	PR館の運営	109	102	82	132.9%	23	35	4	575.0%
その他公益的情報提供関連	次世代教育支援	15	7	28	53.6%	18	15	35	51.4%
	HP等による情報提供	49	19	17	288.2%	5	5	13	38.5%
	その他	1	3	14	7.1%	-	2	-	-
イメージ広告		-	1,405	-	-	-	111	119	-
オール電化等販売促進関連		-	106	-	-	-	142	532	-
PR館（販売）		-	153	-	-	-	73	67	-
合計		619	2,143	381	162.5%	52	465	897	5.8%

出典：事業者からの聞き取りにより、事務局で作成。

※「現行原価」：東北・四国は2013年料金改定時、北陸・中国・沖縄は2008年料金改定時のもの。「直近実績」：2021年度実績値。

普及開発関係費の概要③

- 各事業者によれば、今回申請における主な増減理由は、以下のとおり。

	比較対象	主な増減理由
東北電力	直近実績	<p>電気料金周知：料金改定を踏まえた料金メニュー周知のための費用の増加（+5百万円）</p> <p>節電要請：お客さま負担の抑制を企図した節電に関する広報に係る費用などの増加（+659百万円）</p> <p>理解促進情報提供：カーボンニュートラルや原子力の重要性も含めたエネルギー全般に係る理解活動に要する費用の増加（+398百万円）</p> <p>地域共生活動：原子力をはじめとする電気事業の運営に必要な不可欠な事業理解獲得・信頼関係構築等に資するコミュニケーション活動等（+54百万円）</p> <p>その他：広報媒体の多様化や、サステナビリティに係る取り組みなどステークホルダーへの情報開示の深化に伴う費用増加（+43百万円）</p> <p>イメージ広告：販売促進に係る費用やイメージ広告に類似するものに係る費用等を今回申請に織り込まないことによる減少（▲5,653百万円）</p>
	現行原価	<p>電気料金周知：料金改定を踏まえた、料金メニュー周知のための費用の増加（+422百万円）</p> <p>節電要請：お客さま負担の抑制を企図した節電に関する広報に係る費用などの増加（+659百万円）</p> <p>理解促進情報提供：カーボンニュートラルや原子力の重要性も含めたエネルギー全般に係る理解活動に要する費用の増加（+335百万円）</p> <p>発電所見学会：女川原子力発電所2号機の再稼働も見据えた発電所の理解促進に要する費用の増加（+56百万円）</p> <p>地域共生活動：原子力をはじめとする電気事業の運営に必要な不可欠な事業理解獲得・信頼関係構築等に資するコミュニケーション活動等（268百万円）</p> <p>その他：広報媒体の多様化や、サステナビリティに係る取り組みなどステークホルダーへの情報開示の深化に伴う費用増加（+53百万円）</p>
北陸電力	直近実績	<p>理解促進情報提供：志賀原子力発電所の安全対策に係る理解促進を目的として、審査状況や安全への取り組みに関する情報発信に必要な費用の増加（+107百万円）</p> <p>次世代教育：次世代教育施設（エネルギー科学館）の廃止に伴う費用の減少（▲117百万円）</p> <p>公益情報提供：カーボンニュートラル達成に向けた電源の脱炭素化・地域の脱炭素化の支援に関する情報発信に必要な費用の増加（+58百万円）</p> <p>イメージ広告：原価不算入のため減少（▲332百万円）</p> <p>オール電化等販売促進関連：原価不算入のため減少（▲2,536百万円）</p>
	現行原価	<p>PR館運営：人件費を雑給に整理する従業員の増加（+35百万円）</p> <p>次世代教育：次世代教育施設（エネルギー科学館）の廃止に伴う費用の減少（▲94百万円）</p> <p>公益情報提供：カーボンニュートラル達成に向けた電源の脱炭素化・地域の脱炭素化の支援に関する情報発信に必要な費用の増加（+69百万円）</p> <p>イメージ広告：原価不算入のため減少（▲242百万円）</p> <p>オール電化等販売促進関連：原価不算入のため減少（▲5,534百万円）</p> <p>PR館（販売）：原価不算入のため減少（▲67百万円）</p>

普及開発関係費の概要④

- 各事業者によれば、今回申請における主な増減理由は、以下のとおり。

	比較対象	主な増減理由
中国電力	直近実績	イメージ広告：▲832百万円（原価不算入） オール電化等販売促進関連：▲2,128百万円（原価不算入）
	現行原価	節電要請：節電プログラムに係るHP関連費用（+1百万円） 理解促進情報提供：発電所立地・エネルギー理解促進関連（▲279百万円） 公益情報提供：その他公益的情報提供関連（▲31百万円） イメージ広告：▲889百万円（原価不算入） オール電化等販売促進関連：▲4,953百万円（原価不算入）
四国電力	直近実績	電気料金周知：WEBサービス（よんでんコンシェルジュ※）における電気使用量・料金の実績照会機能の更新に伴う増（+104百万円） ※お客さまがWEB上で電気ご利用状況（検針票や明細書）を確認できるようになるほか、契約プランの変更等も可能なWEBサービス 発電所見学会：コロナ禍で休止していた発電所施設見学会の再開に伴う増（+67百万円） イメージ広告：料金審査要領に基づく、イメージ広告関連費用の原価不算入による減（▲1,405百万円） オール電化等販売促進関連：料金審査要領に基づく、オール電化等販売促進関連費用の原価不算入による減（▲106百万円） PR館（販売）：料金審査要領に基づく、販売促進に資するPR施設関連費用の原価不算入による減（▲153百万円）
	現行原価	電気料金周知： WEBサービス（よんでんコンシェルジュ※）の提供開始による増 （+255百万円） ※お客さまがWEB上で電気ご利用状況（検針票や明細書）を確認できるようになるほか、契約プランの変更等も可能なWEBサービス 節電要請：需要ピーク期における節電協力依頼・周知費用の増（+45百万円） HP情報提供： HPのリニューアルに伴うページ改修およびデータ移行作業等の発生による増 （+32百万円） 発電所見学会：発電所施設見学会の実施方法の見直しによる減（▲64百万円）
沖縄電力	直近実績	イメージ広告やオール電化関連費用等：不算入による減（▲413百万円）
	現行原価	PR館運営：電気科学館の運営に係る費用を委託費に計上していたことによる増（+19百万円） イメージ広告やオール電化関連費用等：不算入による減（▲864百万円）

1. 「その他経費」の位置づけ
2. 消耗品費
3. 補償費、損害保険料
4. 賃借料
5. 委託費
6. 普及開発関係費
- 7. 養成費**
8. 研究費
9. 諸費
10. 原子力廃止関連仮勘定償却費
11. 原子力損害賠償資金補助法一般負担金、原賠・廃炉等支援機構一般負担金
12. 共有設備費等分担額・同（貸方）、建設分担関連費振替額（貸方）、
附帯事業営業費用分担関連費振替額（貸方）
13. 電力費振替勘定（貸方）、社債発行費
14. 【参考】その他経費に関する過去の査定方針

料金審査要領における規定

- 養成費については、料金審査要領で、原価への算入の考え方が示されている。

【参考】みなし小売電気事業者特定小売供給約款料金審査要領（料金審査要領）

第2節 営業費

5. 一般経費（委託費、消耗品費、普及開発関係費、研究費等）については、透明性を高める観点から、その他一括計上する項目を少なくし、費用の内容が特定できるものは可能な限り個別査定を行う項目として件名化し、その算定内容を明らかにする。個別査定に当たっては、入札等を経たものは査定を行うことなくそのまま原価として認めるが、入札等を行わないものは、例えば、技術革新の見込まれる案件はトップランナー基準や、申請事業者の類似事例の入札実績及び過去の調達実績等を基に個別に原価を査定する。個別査定を行わない項目については、比較査定を実施することにより、経営効率化を原価に反映させる。

養成費の概要①

- 養成費は、電気の安全・安定供給に必要な技術や知識の習得等のための研修費用や研修所施設の運営・維持管理費用等が計上されている。
- 東北電力は、現行原価と比較して、伸びが大きい。

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

	東北電力				北陸電力				中国電力			
	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)
研修施設運営費	155	158	122	127.0%	119	100	81	146.9%	124	107	144	86.1%
実務研修費	690	247	325	212.3%	158	98	270	58.5%	237	497	470	50.4%
一般研修費	117	96	93	125.8%	43	40	206	53.9%	28	21	68	41.2%
その他	—	—	—	—	68	74			143	157	208	68.8%
合計	962	501	540	178.1%	389	311	556	70.0%	532	782	890	59.8%

	四国電力				沖縄電力			
	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)
研修施設運営費	79	68	120	65.8%	—	—	—	—
実務研修費	327	242	529	61.8%	26	4	36	72.2%
一般研修費	87	50	64	135.9%	10	14	82	12.2%
その他	27	16	12	225.0%	—	—	—	—
合計	520	377	725	71.7%	36	18	119	30.3%

出典：事業者からの聞き取りにより、事務局で作成。

※「現行原価」：東北・四国は2013年料金改定時、北陸・中国・沖縄は2008年料金改定時のもの。「直近実績」：2021年度実績値。

養成費の概要②

- 各事業者によれば、今回申請における主な増減理由は、以下のとおり。

	比較対象	主な増減理由
東北電力	直近実績	・コロナ影響により対面研修の中止・縮小等を実施したことによる反動増（+247百万円） ・業務の高度化・効率化に向けたDX関連の教育費の増（+251百万円）
	現行原価	・業務の高度化・効率化に向けたDX関連の教育費の増（+284百万円）
北陸電力	直近実績	・原子力発電所運転員の教育・訓練費用の増（+45百万円）
	現行原価	・原子力発電所運転員の教育・訓練費用の減（▲116百万円）
中国電力	直近実績	・シミュレータ改修費用ほか実務研修費の減少（▲259百万円）
	現行原価	・シミュレータ訓練費用ほか実務研修費の減少（▲233百万円）
四国電力	直近実績	・直近実績において新型コロナ影響により開催中止していた集合研修の再開による実務研修費等の増（+69百万円） ・業務の高度化・効率化に資するDX関連教育の増（+68百万円）
	現行原価	・研修内容・回数の見直しによる実務研修費の減（▲184百万円） ・研修施設運営方法の見直しによる研修施設運営費の減（▲40百万円）
沖縄電力	直近実績	・2021年度において、コロナの影響により一部研修の開催を見送ったことによる反動増（+18百万円）
	現行原価	・研修内容の精査による減少（▲82百万円）

1. 「その他経費」の位置づけ
2. 消耗品費
3. 補償費、損害保険料
4. 賃借料
5. 委託費
6. 普及開発関係費
7. 養成費
- 8. 研究費**
9. 諸費
10. 原子力廃止関連仮勘定償却費
11. 原子力損害賠償資金補助法一般負担金、原賠・廃炉等支援機構一般負担金
12. 共有設備費等分担額・同（貸方）、建設分担関連費振替額（貸方）、
附帯事業営業費用分担関連費振替額（貸方）
13. 電力費振替勘定（貸方）、社債発行費
14. 【参考】その他経費に関する過去の査定方針

料金審査要領における規定

- 研究費については、料金審査要領で、原価への算入の考え方が示されている。

【参考】みなし小売電気事業者特定小売供給約款料金審査要領（料金審査要領）

第2節 営業費

5. **一般経費（委託費、消耗品費、普及開発関係費、研究費等）**については、透明性を高める観点から、その他一括計上する項目を少なくし、費用の内容が特定できるものは可能な限り個別査定を行う項目として件名化し、その算定内容を明らかにする。個別査定に当たっては、入札等を経たものは査定を行うことなくそのまま原価として認めるが、入札等を行わないものは、例えば、技術革新の見込まれる案件はトップランナー基準や、申請事業者の類似事例の入札実績及び過去の調達実績等を基に個別に原価を査定する。個別査定を行わない項目については、比較査定を実施することにより、経営効率化を原価に反映させる。

(1)～(4) 略

(5) **研究費における一括分担金**のように、事業者間で販売電力収入等一定の比率により各社の負担額が定まるものについては、**個別の研究内容を確認できず査定が行えない場合には、原価への算入を認めない。**

研究費の概要①

- 研究費は、自社研究に係る費用、電力共通課題に対する共同研究のための費用（分担金）等を計上している。
- 5事業者の申請原価は、現行原価と比較して、横ばいまたは下回っている。

	東北電力				北陸電力				中国電力			
	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)
自社研究費	307	292	309	99.4%	172	205	220	78.2%	470	443	1,000	47.0%
委託研究費	3,111	3,035	2,665	116.7%	1,019	1,047	1,114	91.5%	2,147	4,547	2,771	77.5%
電力中央研究所 分担金	1,414	1,531	1,388	101.9%	947	951	565	167.6%	851	1,101	1,671	50.9%
その他	1,697	1,504	1,276	133.0%	72	96	549	13.1%	1,297	3,446	1,099	118.0%
合計	3,419	3,327	2,974	115.0%	1,192	1,252	1,334	89.3%	2,617	4,991	3,770	69.4%

	四国電力				沖縄電力			
	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)
自社研究費	1,890	1,998	1,715	110.2%	3	8	130	2.3%
委託研究費	562	659	505	111.3%	36	50	13	276.9%
電力中央研究所 分担金	560	657	499	112.2%	34	46	13	261.5%
その他	2	2	6	33.3%	2	3	-	-
合計	2,452	2,657	2,220	110.5%	39	58	143	27.3%

※単位：百万円、単位未満四捨五入
 ※出典：事業者からの聞き取りにより、事務局で作成。
 ※「現行原価」：東北・四国は2013年料金改定時、北陸・中国・沖縄は2008年料金改定時のもの。「直近実績」：2021年度実績値。

研究費の概要②

- 各事業者によれば、今回申請における主な増減理由は、以下のとおり。

	比較対象	主な増減理由
東北電力	直近実績	委託研究費：カーボンニュートラル関連研究などによる委託研究費の増加（+76百万円）
	現行原価	委託研究費： <u>カーボンニュートラル関連研究の増加</u> （+972百万円）、 <u>再処理工場に係る技術開発研究など原子力電力共通研究の減少</u> （▲294百万円）
北陸電力	直近実績	自社研究費：内容精査による社内研究費の減少（▲33百万円） 委託研究費：内容精査による社内研究費の減少（▲28百万円）
	現行原価	自社研究費：内容精査による委託研究費の減少（▲48百万円） 委託研究費：内容精査による委託研究費の減少（▲95百万円）
中国電力	直近実績	委託研究費：大崎クールジェンプロジェクト研究費の減少（▲2,177百万円）
	現行原価	自社研究費：分社による電力中央研究所分担金の減少（▲820百万円） 委託研究費：研究内容の精査による社内研究費の減少（▲530百万円、研究内容の精査による電力共通研究の減少（▲947百万円）、 <u>大崎クールジェンプロジェクト研究費の計上</u> （1,053百万円）
四国電力	直近実績	自社研究費：カーボンニュートラルの実現に向けた自社研究費の増（+88百万円）、 販売促進や収益拡大に係る研究および電力の安定供給との関連が相対的に低い研究の原価不算入による減（▲205百万円） 委託研究費：販売促進や収益拡大に係る研究および電力の安定供給との関連が相対的に低い研究の原価不算入による減（▲47百万円）
	現行原価	自社研究費： <u>カーボンニュートラルの実現に向けた研究の増</u> （+166百万円） 委託研究費： <u>カーボンニュートラルの実現に向けた研究の増</u> （+72百万円）、原子力発電所の安全性向上のための研究の増（+30百万円）
沖縄電力	直近実績	・自社研究費：研究内容の精査による減（▲3百万円） ・委託研究費：研究内容の精査による減（▲6百万円）
	現行原価	・自社研究費：水力および火力の一部件名の終了に伴う減（▲78百万円） ・委託研究費：電力中央研究所分担金の負担方法見直しによる増（+21百万円）

【参考】自社研究費①

- 各事業者の自社研究費の織り込み状況は以下のとおり。

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

	東北電力				北陸電力				中国電力			
	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)
水力	11	11	12	91.7%	2	—	15	13.3%	48	21	17	282.4%
火力	136	54	133	102.3%	8	1	32	25.0%	161	138	573	28.1%
原子力	10	7	36	27.8%	5	0	22	22.7%	10	8	193	5.2%
新エネ	20	6	1	2,000%	1	0	—	—	5	2	—	—
販売	10	69	8	125.0%	—	—	75	—	51	70	217	23.5%
その他	120	145	119	100.8%	156	204	77	202.6%	194	204	—	—
合計	307	292	309	99.4%	172	205	220	78.2%	470	443	1,000	47.0%

	四国電力				沖縄電力			
	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)
水力	158	119	119	132.8%	—	—	50	—
火力	450	422	388	116.0%	—	5	28	—
原子力	842	764	954	88.3%	—	—	—	—
新エネ	4	—	—	—	—	—	—	—
販売	—	212	8	—	—	3	—	—
その他	435	481	247	176.1%	3	1	51	5.9%
合計	1,890	1,998	1,715	110.2%	3	8	130	2.3%

出典：事業者からの聞き取りにより、事務局で作成。

※「現行原価」：東北・四国は2013年料金改定時、北陸・中国・沖縄は2008年料金改定時のもの。「直近実績」：2021年度実績値。

【参考】自社研究費②

- 各事業者の自社研究費の織り込み状況は以下のとおり。

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

		申請原価 (A)	今回原価に織り込んだ主な研究内容	【参考】 件数
東北電力	水力	11	水力発電所における I o T 等の最新情報技術の適用性調査研究 など	13
	火力	136	石炭火力発電所におけるブラックペレット混焼研究・ガス火力発電所における水素/アンモニア混焼研究 など	29
	原子力	10	BWRにおける金属材料の高経年化対策に関する研究、小型軽水炉の適用性検討研究 など	68
	新エネルギー	20	浮体式洋上風力発電に関する研究、風力設備の運用・保守に係る調査・研究 など	5
	販売	10	福島県果樹剪定材のバイオマス発電燃焼研究、自家消費型PVと蓄電池を組み合わせたエネルギー管理システムの開発研究 など	5
	その他	120	C O 2 メタン化の実用化に向けた研究、再生可能エネルギーの出力変動対策等に向けた水素製造システムの評価研究 など	53
北陸電力	水力	2	水力発電設備の機能維持対策	1
	火力	8	火力発電設備の機能維持対策	4
	原子力	5	原子力発電設備の耐久性に関する研究	1
	新エネルギー	1	洋上風力発電システムの開発に関する研究	1
	販売	-	-	-
	その他	156	分散電源・大容量蓄電池等の活用技術の高度化に関する研究	25
中国電力	水力	48	水力発電システムへのIoT・ICT適用による保安業務の省力化・合理化に関する研究 など	3
	火力	161	石炭火力微量物質の溶出抑制による石炭燃料費の低減に関する研究 など	19
	原子力	10	原子力発電所における弾塑性挙動を考慮した機器配管系の地震応答評価法の研究 など	4
	新エネルギー	5	洋上風力設備点検のためのドローン位置制御に関する研究 など	3
	販売	51	再生可能エネルギーの面的融通実証、需要サイドからのエネルギー利用最適化に関するサービス開発 など	6
	その他	194	脱炭素社会の実現に向けた水素を含めた分散型エネルギー管理システムの開発 など	22

【参考】自社研究費③

- 各事業者の自社研究費の織り込み状況は以下のとおり。

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

		申請原価 (A)	今回原価に織り込んだ主な研究内容	【参考】 件数
四国電力	水力	158	斜流水車の水車性能向上ならびに設備簡素化に関する研究、ダムによる土砂遮断に伴う下流河川環境への影響に関する研究 など	11
	火力	450	火力発電所のスマート保安技術に関する研究、火力発電所の海水取水設備の防汚対策に関する研究 など	19
	原子力	842	原子力発電所の耐震強度評価技術や配管減肉予測技術の研究、定期検査における試験・検査の改善研究 など	100
	新エネルギー	4	浮体式洋上風力導入のための係留技術・電気システム研究 など	1
	販売	—	—	—
	その他	435	四国地域における地震等の自然災害に関する研究、カーボンニュートラル実現に向けた研究 など	15
沖縄電力	水力	—	—	—
	火力	—	—	—
	新エネルギー	—	—	—
	販売	—	—	—
	その他	3	・電源計画に関する研究 ・自社研究に係る諸雑費等	7

出典：事業者からの聞き取りにより、事務局で作成。

【参考】電中研分担金①

- 各事業者の電中研分担金の織り込み状況は以下のとおり。

	東北電力				北陸電力				中国電力			
	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)注	増減 (A/B)	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)
水力	1	23	62	1.6%	31	-	-	-	41	-	-	-
火力	185	183	448	41.3%	69	-	-	-	106	-	-	-
原子力	984	482	784	125.5%	505	-	-	-	654	-	-	-
新エネ	48	0	57	84.2%	-	-	-	-	26	-	-	-
販売	56	32	27	207.4%	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	139	811	10	1,390%	343	-	-	-	24	-	-	-
合計	1,414	1,531	1,388	101.9%	947	951	565	167.6%	851	1,101	1,671	50.9%

	四国電力				沖縄電力			
	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)
水力	19	21	22	86.4%	-	-	-	-
火力	60	84	164	36.6%	-	-	-	-
原子力	415	432	265	156.6%	-	-	-	-
新エネ	9	-	13	69.2%	-	-	-	-
販売	-	17	9	-	-	-	-	-
その他	57	102	26	219.2%	34	46	13	261.5%
合計	560	657	499	112.2%	34	46	13	261.5%

出典：事業者からの聞き取りにより、事務局で作成。

※「現行原価」：東北・四国は2013年料金改定時、北陸・中国・沖縄は2008年料金改定時のもの。「直近実績」：2021年度実績値。

【参考】電中研分担金②

- 各事業者の電中研分担金の織り込み状況は以下のとおり。

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

		申請原価 (A)	今回原価に織り込んだ主な研究内容	【参考】 件数
東北電力	水力	1	水中ドローンによる水車点検手法に関する研究、流体過渡現象解析プログラムの開発研究 など	3
	火力	185	10万時間超の領域における高クロム鋼のクリープ寿命評価法の開発、10万時間超の領域におけるSuper 304鋼に関するクリープ寿命評価法の開発 など	27
	原子力	984	生物化学過程を考慮した原子燃料輸送物の仮想海没時の影響評価、レベル3PRAモデルの適用に向けた検討 など	58
	新エネルギー	48	既設水力設備の構造健全性、パワー半導体素子の加速劣化・寿命推定技術の開発 など	12
	販売	56	カーボンニュートラル達成に向けた高性能ヒートポンプを核とする電化・省エネ技術の開発 など	2
	その他	139	電力分野におけるサイバーセキュリティインシデントへの対応能力の向上、ゼロトラスト・セキュリティ技術動向調査 など	14
北陸電力	水力	31	自然災害や経年劣化に対する水力発電設備のリスク評価 など	13
	火力	69	脱炭素化に向けた火力発電設備の運用変化の影響評価 など	30
	原子力	505	原子力発電設備の安全性評価 など	58
	新エネルギー	—	—	—
	販売	—	—	—
	その他	343	電力流通設備の再エネ大量導入対策やレジリエンス強化 など	124
中国電力	水力	41	水力増発電支援技術の確立と適用、水力土木設備の自然災害リスク評価・対策に関する研究 など	11
	火力	106	火力発電プラントの運用変化に対応した給水処理法の構築、水素・アンモニアの火力発電利用に向けた評価手法の構築 など	30
	原子力	654	原子炉圧力容器の健全性評価手法の高度化、断層活動性評価手法の適用性拡大・合理化 など	59
	新エネルギー	26	脱炭素技術の大量導入に向けた社会的受容性評価とエネルギー需給のシナリオ分析 など	8
	販売	—	—	—
	その他	24	カーボンニュートラル実現に向けた電気利用拡大と需給協調方策に関する調査 など	5

出典：事業者からの聞き取りにより、事務局で作成。

【参考】電中研分担金③

- 各事業者の電中研分担金の織り込み状況は以下のとおり。

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

		申請原価 (A)	今回原価に織り込んだ主な研究内容	【参考】 件数
四 国 電 力	水力	19	水力発電設備の自然災害リスク評価・対策に関する研究 など	12
	火力	60	火力発電プラントの運用変化に対応した給水処理法の研究 など	31
	原子力	415	原子炉圧力容器の健全性評価手法の高度化研究 など	59
	新エネ	9	洋上風力発電のための立地評価手法研究 など	3
	販売	—	—	—
	その他	57	CO2排出削減のためのカーボンリサイクル研究 など	13
沖 縄 電 力	水力	—	—	—
	火力	—	—	—
	新エネ	—	—	—
	販売	—	—	—
	その他	34	水素・アンモニアの利活用に向けた研究 など	150

出典：事業者からの聞き取りにより、事務局で作成。

1. 「その他経費」の位置づけ
2. 消耗品費
3. 補償費、損害保険料
4. 賃借料
5. 委託費
6. 普及開発関係費
7. 養成費
8. 研究費
- 9. 諸費**
10. 原子力廃止関連仮勘定償却費
11. 原子力損害賠償資金補助法一般負担金、原賠・廃炉等支援機構一般負担金
12. 共有設備費等分担額・同（貸方）、建設分担関連費振替額（貸方）、
附帯事業営業費用分担関連費振替額（貸方）
13. 電力費振替勘定（貸方）、社債発行費
14. 【参考】その他経費に関する過去の査定方針

料金審査要領における規定

- 諸費については、料金審査要領で、原価への算入の考え方が示されている。

【参考】みなし小売電気事業者特定小売供給約款料金審査要領（料金審査要領）

第1節 基本的考え方

1. 電気料金の値上げが必要な状況下における費用の優先度を考慮し、普及開発関係費（公益的な目的から行う情報提供に係るものを除く。）、**寄付金及び団体費は原価への算入を認めない**。ただし、合理的な理由がある場合には、これらの費用の額及び内容を公表することを前提に原価への算入を認める。また、電気の供給にとって優先度が低いものや、**規制料金として回収することが社会通念上不適切なもの（交際費、政治献金、書画骨董等）については、原価への算入を認めない**。

第2節 営業費

5. **一般経費（委託費、消耗品費、普及開発関係費、研究費等）**については、透明性を高める観点から、その他一括計上する項目を少なくし、費用の内容が特定できるものは可能な限り個別査定を行う項目として件名化し、その算定内容を明らかにする。個別査定に当たっては、入札等を経たものは査定を行うことなくそのまま原価として認めるが、入札等を行わないものは、例えば、技術革新の見込まれる案件はトップランナー基準や、申請事業者の類似事例の入札実績及び過去の調達実績等を基に個別に原価を査定する。個別査定を行わない項目については、比較査定を実施することにより、経営効率化を原価に反映させる。

(1)・(2) 略

(3) **寄付金**については、電気料金の値上げが必要な状況下における費用の優先度を考慮すれば、**原価への算入を認めない**。ただし、合理的な理由がある場合には、当該費用の額及び内容を公表することを前提に原価への算入を認める。

(4) **団体費**については、電気料金の値上げが必要な状況下における費用の優先度を考慮すれば、**原価への算入を認めない**。ただし、**合理的な理由がある場合には、当該費用の額及び内容を公表することを前提に原価への算入を認める**。

諸費の概要①

- 諸費は、電話回線料・郵送料などの通信運搬費、旅費、団体費、手数料等を計上している。
- 東北電力・北陸電力・四国電力は、現行原価と比較して、伸びが大きい。

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

	東北電力				北陸電力				中国電力			
	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)
通信運搬費	3,713	4,282	2,134	174.0%	2,183	1,938	1,187	183.9%	5,055	4,237	999	506.0%
旅費	1,362	1,131	634	214.8%	494	298	284	173.9%	669	467	806	83.0%
寄付金	—	29	—	—	—	12	63	—	—	24	342	—
団体費	516	1,195	273	189.0%	346	628	354	97.7%	417	849	423	98.6%
その他諸費	13,832	12,909	4,262	324.5%	2,339	2,414	687	340.5%	9,828	7,747	12,209	80.5%
諸手数料	482	473	431	111.8%	517	370	21	2461.9%	1,708	1,208	102	1674.5%
その他	13,350	12,436	3,831	348.5%	1,822	2,044	666	273.6%	8,121	6,539	12,107	67.1%
合計	19,424	19,547	7,303	266.0%	5,362	5,290	2,575	208.2%	15,970	13,325	14,780	108.1%

出典：事業者からの聞き取りにより、事務局で作成。

※「現行原価」：東北・四国は2013年料金改定時、北陸・中国・沖縄は2008年料金改定時のもの。「直近実績」：2021年度実績値。

諸費の概要②

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

	四国電力				沖縄電力			
	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)
通信運搬費	1,988	1,798	1,427	139.3%	168	148	228	73.7%
旅費	305	259	546	55.9%	77	41	157	49.0%
寄付金	－	36	－	－	－	5	262	－
団体費	283	719	307	92.2%	4	89	95	4.2%
その他諸費	4,485	3,609	1,792	250.3%	277	172	1,670	16.6%
諸手数料	456	355	127	359.1%	179	130	49	365.3%
その他	4,029	3,254	1,665	242.0%	98	42	1,621	6.0%
合計	7,062	6,421	4,072	173.4%	527	454	2,411	21.9%

出典：事業者からの聞き取りにより、事務局で作成。

※「現行原価」：東北・四国は2013年料金改定時、北陸・中国・沖縄は2008年料金改定時のもの。「直近実績」：2021年度実績値。

諸費の概要③

- 各事業者によれば、今回申請における主な増減理由は、以下のとおり。

	比較対象	主な増減理由
東北電力	直近実績	旅費：コロナの影響により一部出張を見送ったことなどによる反動増（+231百万円） 団体費：事業団体費や諸会費等の原価不算入による減少（事業団体費：▲259百万円、諸会費：▲420百万円）
	現行原価	通信運搬費： 分社化に伴う東北電力ネットワークへの通信費の支払いや情報通信端末の更新による費用の増加 （+1,579百万円） 旅費： 単身赴任旅費の実績織り込みによる増加 （+728百万円） その他： 分社化に伴う電源線費用の計上 （+1,657百万円）、 システム利用料の増加 （+2,688百万円）
北陸電力	直近実績	旅費、その他諸費：志賀原子力発電所2号機の新規制基準対応に係る安全審査費用の増（+74百万円）
	現行原価	通信運搬費： 北陸電力送配電からの業務受託に伴う通信運搬費、パソコン通信等利用料等の増 （+789百万円） 旅費： 志賀原子力発電所2号機の新規制基準対応に係る安全審査費用の増 （+34百万円） 諸手数料： 電力市場取引に伴い発生する取引手数料の増 （+47百万円） 北陸電力送配電からの業務受託に伴う増（+29百万円） その他： 北陸電力送配電所有設備の利用料の発生 （+533百万円）
中国電力	直近実績	その他：石炭単価上昇に伴う火力関係たな卸損、評価損の増加（+2,267百万円）
	現行原価	通信運搬費：使用量通知等の現地投函からハガキ郵送移行に伴う集金関係郵便料の増加（+1,675百万円） 諸手数料：クレジットカード立替払い手数料（+490百万円）や資金調達に係る諸手数料（+392百万円）の増加

諸費の概要④

- 各事業者によれば、今回申請における主な増減理由は、以下のとおり。

	比較対象	主な増減理由
四国電力	直近実績	通信運搬費：スマートフォン導入に伴うインターネット通信料の増(+131百万円) その他：火力発電所の制御装置の老朽取替等に伴うソフトウェア更新費用の増(+974百万円) 団体費：事業団体費や諸会費の原価不算入による減(▲440百万円)
	現行原価	通信運搬費：委託検針員による検針票(使用量通知)現地投函の減少に伴う使用量通知ハガキ郵送料の増(+703百万円) 諸手数料： 新市場開設等に伴う卸電力取引手数料の増 (+208百万円) その他： 火力発電所の制御装置の老朽取替等に伴うソフトウェア更新費用の増 (+1,228百万円)
沖縄電力	直近実績	諸手数料：DX推進(ソフトウェアの機能追加、セキュリティサービス導入等)に伴う諸手数料の増(+49百万円)
	現行原価	その他：CO2クレジット費用の減(▲1,713百万円) 寄付金および団体費(一部除く)：不算入による減(▲352百万円) 諸手数料：電気料金のクレジットカード払い開始に伴う決済手数料、DX推進(ソフトウェアの機能追加、セキュリティサービス導入等)に伴う諸手数料などの増(+130百万円)

【参考】団体費①

- 各事業者の団体費の織り込み状況は、以下のとおり。
- なお、前回値上げ認可時（2013年）では、海外電力調査会、海外再処理委員会、原子力安全推進協会、世界原子力発電事業者協会東京センター、日本卸電力取引所、地域共同防災協議会については、事業目的など、合理的な理由を確認の上、原価算入を認めている。

（単位：百万円、単位未満四捨五入）

団体名称	申請原価				
	東北電力	北陸電力	中国電力	四国電力	沖縄電力
海外電力調査会	85	53	32	27	4
海外再処理委員会	12	6	30	33	—
原子力安全推進協会	323	199	270	140	—
世界原子力発電事業者協会 東京センター	70	87	70	42	—
日本卸電力取引所	—	0.5	0	1	—

【参考】団体費②

- 東北電力によれば、今回の申請で、以下の団体を原価に算入している。

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

団体名称	主な参加企業	主な事業内容	原価算入の理由	申請原価
原子力エネルギー協議会	<p>設立：2018年7月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・みなし小売電気事業者（9社 ※） ・電気事業連合会、電源開発(株)、(一財)電力中央研究所、東芝エネルギーシステムズ(株)、(一社)日本原子力産業協会、日本原子力発電(株)、(一社)日本電機工業会、(株)日立製作所、三菱重工業(株)、三菱電機(株) <p>【全19社・団体】</p>	原子力産業界における世界最高水準の安全性を追求し、国内事業者に対する評価や改善支援を実施	<p>原子力エネルギー協議会は、原子力産業界における自律的かつ継続的な安全性確保に向けた取組みを定着させていくことを目的に、メーカーを含む原子力産業界全体の知見・リソースを効果的に活用し、規制当局等とも対話を行いながら、効果ある安全対策を立案し、原子力事業者の現場への導入を促す組織である。</p> <p>当社としても、自ら参画することで、原子力事業所間の連携や知見獲得、原子力発電所の一層の安全性向上に必要不可欠であることから、必要な費用として原価に算入。</p>	27

※沖縄電力を除く。

【参考】団体費③

- 北陸電力によれば、今回の申請で、以下の団体を原価に算入している。

(単位：百万円)

団体名称	主な参加企業	主な事業内容	原価算入の理由	申請原価
電力広域的運営推進機関	設立：2015年 加入組織：電力会社、ガス会社等	電気事業の遂行に当たっての広域的運営を推進することを目的として、電気の需給の状況の監視及び電気事業者に対する電気の需給の状況が悪化した他の小売電気事業者等の会員へ電気の供給の指示等を実施。	小売電気事業者および発電事業者は本機関の会員である必要があることから、年会費を必要な費用として原価に算入。	0.01

【参考】団体費④

- 中国電力によれば、今回の申請で、以下の団体を原価に算入している。

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

団体名称	主な参加企業	主な事業内容	原価算入の理由	申請原価
地域協同防災協議会	・石油会社 ・化学メーカーなど	法令に基づく防災資機材の共同運用を各々の団体で実施。	本協議会は、石油コンビナート等災害防止法に基づき特別防災区域に所在する事業者が義務付けられている防災資機材を共同運用するなど自衛防災活動に必要な経費として原価に算入。	15
水島コンビナート地区 保安防災協議会	設立：1968年			
瀬戸内地区広域共同 防災協議会	設立：2008年			

【参考】団体費⑤

- 四国電力によれば、今回の申請で、以下の団体を原価に算入している。

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

団体名称	主な参加企業	主な事業内容	原価算入の理由	申請原価
原子力エネルギー協議会	設立：2018年7月 ・みなし小売電気事業者（9社 ※） ・電源開発 ・ガス会社 ・エネルギー会社など	・原子力事業者の自立的かつ継続的な安全性向上の取組みを、高い水準で引き上げていくため、以下の活動を実施 ・国内外の最新知見等をもとにした原子力の安全に関し、原子力産業界として取り組むべき課題の特定 ・安全対策等の決定 ・原子力事業者の安全対策の実施状況の評価・公開	・本協議会は、原子力産業界全体の知見・リソースを活用し、規制当局と対話しながら、効果ある安全対策を立案しており、当社は、それらを伊方発電所へ導入することにより、発電所の安全性向上を図っている。 ・規制の枠に留まらない自立的かつ継続的な安全性向上の取組を定着させる本協議会の活動は、当社の原子力の安全性向上に資するものであることから、必要な費用として原価に算入。	12
日本原子力発電（緊急事態時支援組織）	支援組織の整備：2013年1月 ・みなし小売電気事業者（9社 ※） ・電源開発 ・日本原燃	・事故収束活動にあたる遠隔操作ロボット等の資機材の集中的な管理・運用 ・事故時の現場状況の偵察、空間線量率の測定、がれきの撤去等、事故発生事業者の緊急対応活動支援	本組織は、「原子力災害対策特別措置法に基づき原子力事業者が作成すべき原子力事業者防災業務計画等に関する省令」への対応として、設置された組織であり、原子力のさらなる安全性向上を目指し、原子力事業者が共同で運営している。 原子力防災体制の強化において、同組織は重要な役割を担うことから、必要な費用として原価に算入。	17
原子力環境整備促進・資金管理センター	設立：1976年10月 ・みなし小売電気事業者（9社 ※） ・日本原子力発電	・原子燃料サイクル推進基金※の運営・管理の実施	本法人は、「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」に基づく国の指定を受け、最終処分積立金の資金管理業務を行うほか、原子力発電所を保有する電気事業者と契約締結し、原子燃料サイクル推進基金の運営・管理業務を実施している。 原子力事業を円滑に運営していくためには、原子燃料サイクルの着実な推進が重要であるため、原子燃料サイクル推進基金の運営・管理に係る費用について、必要な費用として原価に算入。	11
電力広域的運営推進機関	設立：2015年4月 ・電力10社 ・電源開発 ・日本原子力発電 ・ガス会社 ・エネルギー会社 など	電源の広域的な活用に必要な送電網の整備を進めるとともに、電力の需給状況を監視し、需給状況が悪化した電気事業者に対し、他の電気事業者からの電力供給の指示等を実施	電気事業法により、電気事業者は広域機関への加入が義務付けられていることから、加入者が同機関に納付しなければならない会費について、必要な費用として原価に算入。	0.01

※沖縄電力を除く。

【参考】団体費⑥

- 沖縄電力によれば、今回の申請で、以下の団体を原価に算入している。

(単位：百万円)

団体名称	主な参加企業	主な事業内容	原価算入の理由	申請原価
電力広域的運営推進機関	設立：2015年4月 ・一般送配電事業者 ・小売電気事業者 ・発電事業者 等	・需給計画・系統計画の取りまとめ ・新規電源の接続の受付や系統情報 の公開 等	電源の広域的な活用に必要な送配電網の整備を進めるとともに、全国大で平常時・緊急時の需給調整機能を強化することを目的に設立されており、必要な費用として原価に算入。	0.01

1. 「その他経費」の位置づけ
2. 消耗品費
3. 補償費、損害保険料
4. 賃借料
5. 委託費
6. 普及開発関係費
7. 養成費
8. 研究費
9. 諸費
- 10. 原子力廃止関連仮勘定償却費**
11. 原子力損害賠償資金補助法一般負担金、原賠・廃炉等支援機構一般負担金
12. 共有設備費等分担額・同（貸方）、建設分担関連費振替額（貸方）、
附帯事業営業費用分担関連費振替額（貸方）
13. 電力費振替勘定（貸方）、社債発行費
14. 【参考】その他経費に関する過去の査定方針

料金審査要領における規定

- 原子力廃止関連仮勘定償却費については、料金審査要領で、原価への算入の考え方が示されている。

【参考】みなし小売電気事業者特定小売供給約款料金審査要領（料金審査要領）

第2節 営業費

5. 一般経費（委託費、消耗品費、普及開発関係費、研究費等）については、透明性を高める観点から、その他一括計上する項目を少なくし、費用の内容が特定できるものは可能な限り個別査定を行う項目として件名化し、その算定内容を明らかにする。個別査定に当たっては、入札等を経たものは査定を行うことなくそのまま原価として認めるが、入札等を行わないものは、例えば、技術革新の見込まれる案件はトップランナー基準や、申請事業者の類似事例の入札実績及び過去の調達実績等を基に個別に原価を査定する。個別査定を行わない項目については、比較査定を実施することにより、経営効率化を原価に反映させる。

原子力廃止関連仮勘定償却費の概要①

- **「原子力廃止関連仮勘定償却費」とは、円滑な廃炉を促す環境を整備する観点から措置された廃炉会計制度の一つであり、原子炉の運転を廃止した時に当該原子炉の運転のために保全が必要な固定資産の帳簿価額等に関し、廃炉時に一括して費用計上するのではなく、資産計上（原子力廃止関連仮勘定）した上で、一定期間をかけて償却・費用化するものである。**

※資産計上にあたっては、経済産業大臣の承認を受けなければならない。

- 原子力廃止関連仮勘定に計上することができる対象は以下のとおり。
 - ✓ 原子炉の運転を廃止した時に当該原子炉の運転のために保全が必要な固定資産の帳簿価額（原子力特定資産簿価を除き、建設仮勘定に計上された固定資産（原子炉の運転を廃止した後に竣工しないものに限る。）の帳簿価額を含む。）
 - ✓ 原子炉の運転を廃止した時に当該原子炉に係る核燃料の帳簿価額
 - ✓ 原子炉の廃止に伴って生ずる使用済燃料再処理等抛出金費及び核燃料の解体に要する費用

【参考】電気事業会計規則（昭和40年通商産業省令第57号）（抜粋）

（原子力廃止関連仮勘定に関する特例）

第二十八条の五 対象発電事業者は、その運用する原子炉を廃止するために法第二十七条の二十七第三項の規定による届出をしようとする場合において、**原子炉の運転を廃止した時に当該原子炉の運転のために保全が必要な固定資産の帳簿価額（原子力特定資産簿価を除き、建設仮勘定に計上された固定資産（原子炉の運転を廃止した後に竣工しないものに限る。）の帳簿価額を含む。）及び当該原子炉に係る核燃料の帳簿価額（処分見込額を除く。）（以下「原子力廃止関連仮勘定簿価」という。）並びに当該原子炉の廃止に伴って生ずる使用済燃料再処理等抛出金費及び当該核燃料の解体に要する費用に相当する額（以下「原子力廃止関連費用相当額」という。）を原子力廃止関連仮勘定に振り替え、又は計上しようとするときは、振り替え、又は計上しようとする資産等の項目について経済産業大臣の承認を受けなければならない。**この場合において、原子力廃止関連仮勘定簿価に振り替えようとする資産項目は原子力廃止関連準備資産として区分して整理する。

原子力廃止関連仮勘定償却費の概要②

- 「原子力廃止関連仮勘定償却費」は、託送料金の仕組みを利用して廃炉円滑化負担金相当収益（控除収益）によって費用回収するものであり、託送料金による回収開始時期（2020年10月）の残存簿価を基に算定（10年定額償却）する。
- なお、中国電力（島根1号機）は、廃炉会計制度上の措置に基づき2015～18年度に償却を実施・完了しているため、今回申請原価に計上はない。

（単位：百万円、単位未満四捨五入）

	東北電力（女川1号機）				四国電力（伊方1号機）				四国電力（伊方2号機）			
	資産残高	申請原価 (A)	現行原価 (B)	増減 (A/B)	資産残高	申請原価 (A)	現行原価 (B)	増減 (A/B)	資産残高	申請原価 (A)	現行原価 (B)	増減 (A/B)
原子力発電設備	224	22	-	-	1,285	128	-	-	1,181	118	-	-
建設仮勘定	4,218	422	-	-	2,673	267	-	-	709	71	-	-
核燃料	4,645	465	-	-	7,165	716	-	-	6,370	637	-	-
使用済燃料再処理等 拠出金費	13,433	1,343	-	-	4,584	458	-	-	9,953	995	-	-
核燃料の解体に要する 費用	1,895	189	-	-	4,660	466	-	-	4,750	475	-	-
合計	24,414	2,441	-	-	20,367	2,037	-	-	22,963	2,296	-	-

※資産残高：2020年10月末時点。

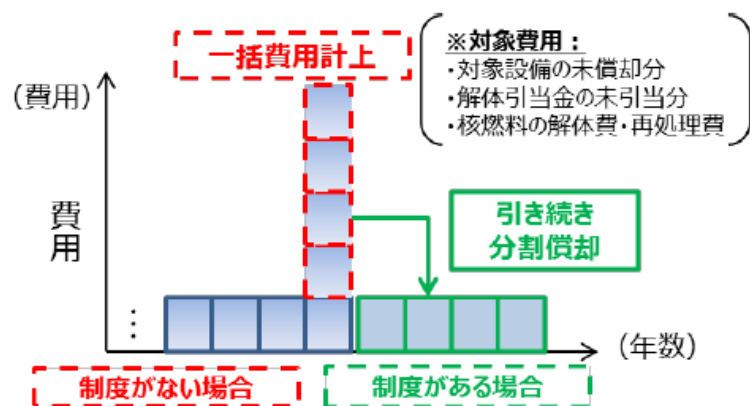
※現行原価：東北・四国は2013年料金改定時。

【参考】原子力廃止関連仮勘定償却費

廃炉会計制度について

- 「原発依存度低減」は、エネルギー政策の基本方針。
- 福島第一原子力発電所の事故後、政府として「原子力依存度低減」を進める上で、事業者が想定していたよりも早期に廃炉する場合に、設備の残存簿価が一括減損し、一時的に多額の費用が生じることから廃炉判断を躊躇する可能性があった。
- このため、「円滑な廃炉を促す環境を整備する」観点から、2013年に「廃炉会計制度」を措置し、費用の分割計上を可能とした。（ただし、当時は小売規制料金が残り、原価算入を認めることが前提。）
- これまで、廃炉会計制度の下、原子力発電事業者7社が計15基の廃炉判断を行っている。
- 小売規制料金が原則撤廃される2020年以降、制度を安定的に継続させる観点から、2017年に、この「廃炉会計分」を分割し、託送料金の活用を可能とする制度を措置（省令改正）を行った。この制度措置は、「エネルギー基本計画」（2018年7月閣議決定）に示されている。

＜廃炉会計制度の効果イメージ＞



＜廃炉会計制度の措置後に廃炉判断が行われた7社15基＞

原子力発電事業者	プラント名
東北電力	女川1号機
東京電力	福島第二1号機、2号機、3号機、4号機
関西電力	美浜1号機、2号機
	大飯1号機、2号機
中国電力	島根1号機
四国電力	伊方1号機、2号機
九州電力	玄海1号機、2号機
日本原子力発電	敦賀1号機

【参考】託送料金の仕組みを利用した回収スキーム（概要）

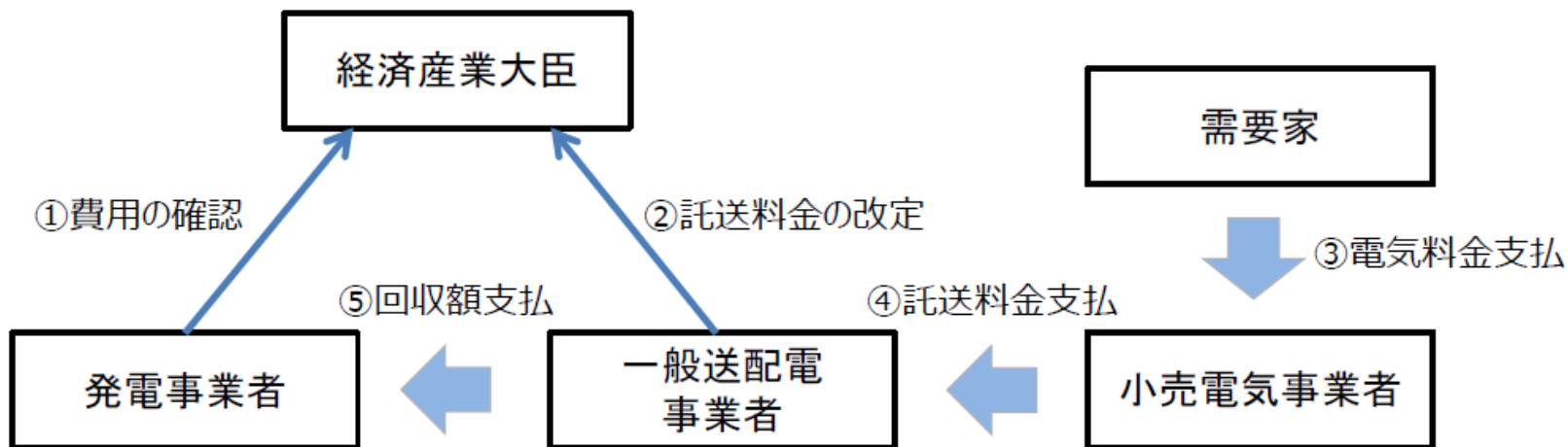
託送料金の仕組みを利用した回収スキーム（概要）

2017年7月第4回電力・ガス基本政策
小委員会 事務局提出資料 一部加工

- 原子力事故の賠償の備えの不足分及び廃炉に関する会計制度分について、託送料金の仕組みを利用して全ての需要家から回収するに際しては、まず、発電事業者において、それぞれの費用の額を明確化する必要がある。
- その上で、一般送配電事業者は、回収額を託送料金に織り込み、小売電気事業者から託送料金として電力量に応じた回収し、回収額を発電業者に支払うこととなる。

※特定の発電所において発電された電気が複数の旧一般電気事業者の管内の需要家に供給されていた場合、その発電所に関連する賠償の備えの不足分や廃炉に関する会計制度分は、複数の一般送配電事業者に配分されることとなる。

<託送料金の仕組みを利用した回収スキーム>



1. 「その他経費」の位置づけ
2. 消耗品費
3. 補償費、損害保険料
4. 賃借料
5. 委託費
6. 普及開発関係費
7. 養成費
8. 研究費
9. 諸費
10. 原子力廃止関連仮勘定償却費
- 11. 原子力損害賠償資金補助法一般負担金、原賠・廃炉等支援機構一般負担金**
12. 共有設備費等分担額・同（貸方）、建設分担関連費振替額（貸方）、
附帯事業営業費用分担関連費振替額（貸方）
13. 電力費振替勘定（貸方）、社債発行費
14. 【参考】その他経費に関する過去の査定方針

料金審査要領における規定

- 原子力損害賠償資金補助法一般負担金及び原賠・廃炉等支援機構一般負担金については、料金審査要領で、原価への算入の考え方が示されている。

【参考】みなし小売電気事業者特定小売供給約款料金審査要領（料金審査要領）

第2節 営業費

5. **一般経費（委託費、消耗品費、普及開発関係費、研究費等）**については、透明性を高める観点から、その他一括計上する項目を少なくし、費用の内容が特定できるものは可能な限り個別査定を行う項目として件名化し、その算定内容を明らかにする。個別査定に当たっては、入札等を経たものは査定を行うことなくそのまま原価として認めるが、入札等を行わないものは、例えば、技術革新の見込まれる案件はトップランナー基準や、申請事業者の類似事例の入札実績及び過去の調達実績等を基に個別に原価を査定する。個別査定を行わない項目については、比較査定を実施することにより、経営効率化を原価に反映させる。

原子力損害賠償資金補助法一般負担金及び原賠・廃炉等支援機構一般負担金の概要

- 原子力損害賠償資金補助法一般負担金は、「原子力損害の補完的な補償に関する条約の実施に伴う原子力損害賠償資金の補助等に関する法律」の規定に基づき、毎年度、原子力事業者から文部科学大臣に納付する負担金であり、負担金の額は、文部科学大臣が定める。
- 原賠・廃炉等支援機構一般負担金は、「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」の規定に基づき、毎年度、原子力事業者から原子力損害賠償・廃炉等支援機構（以下「機構」という。）へ納付する負担金であり、負担金の額は、機構が定める。

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

	東北電力				北陸電力				中国電力			
	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)
原子力損害賠償資金補助法一般負担金	13	12	-	-	6	6	-	-	6	6	-	-
原賠・廃炉等支援機構一般負担金	10,663	10,663	10,709	99.6%	5,676	5,676	-	-	5,175	5,175	-	-

	四国電力			
	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)
原子力損害賠償資金補助法一般負担金	6	6	-	-
原賠・廃炉等支援機構一般負担金	7,755	7,755	6,520	118.9%

※現行原価：東北・四国は2013年料金改定時、北陸・中国は2008年料金改定時のもの。

※直近実績：2021年度実績値。

【参考】関係法令

原子力損害の補完的な補償に関する条約の実施に伴う原子力損害賠償資金の補助等に関する法律（抜粋）

（一般負担金の徴収及び納付義務）

第四条 **文部科学大臣は、条約第四条 1（c）の規定によりその額が算定される拠出金に要する費用に充てるため、原子力事業者（原子炉の運転等をしているものに限る。以下この節において同じ。）から、毎年度、一般負担金を徴収する。**

2 **原子力事業者は、一般負担金を納付する義務を負う。**

（一般負担金の額の算定方法）

第五条 各原子力事業者から徴収する一般負担金の額の算定方法は、条約第四条 1（c）の規定により我が国についてその額が算定される拠出金の額、各原子力事業者が行う原子炉の運転等の行為の種類その他の事情を考慮して、政令で定める。

（一般負担金の額の決定、通知等）

第六条 **文部科学大臣は、前条の政令で定める一般負担金の額の算定方法に従い、各原子力事業者が納付すべき一般負担金の額を決定し、当該各原子力事業者に対し、その者が納付すべき一般負担金の額及び納付期限その他必要な事項を通知しなければならない。**

2 文部科学大臣は、一般負担金の額を算定するため必要があるときは、原子力事業者に対し、資料の提出を求めることができる。

原子力損害賠償・廃炉等支援機構法（抜粋）

（負担金の納付）

第三十八条 **原子力事業者**（次に掲げる者（これらの者であった者を含む。）であって、原子炉の運転等（賠償法第二条第一項に規定する原子炉の運転等のうち第一号に規定する実用発電用原子炉又は第二号に規定する実用再処理施設に係るものをいう。以下同じ。）をしているものをいう。以下同じ。）は、**機構の事業年度ごとに、機構の業務に要する費用に充てるため、機構に対し、負担金を納付しなければならない。**

（負担金の額）

第三十九条 前条第一項の負担金の額は、各原子力事業者につき、一般負担金年度総額（機構の事業年度ごとに原子力事業者から納付を受けるべき負担金の額（第五十二条第一項に規定する特別負担金額を除く。）の総額として機構が運営委員会の議決を経て定める額をいう。以下この条において同じ。）に負担金率（一般負担金年度総額に対する各原子力事業者が納付すべき額の割合として機構が運営委員会の議決を経て各原子力事業者ごとに定める割合をいう。以下この条において同じ。）を乗じて得た額とする。

2 （略）

3 負担金率は、各原子力事業者の原子炉の運転等に係る事業の規模、内容その他の事情を勘案して主務省令で定める基準に従って定められなければならない。

4 **機構は、一般負担金年度総額若しくは負担金率を定め、又はこれらを変更しようとするときは、主務大臣の認可を受けなければならない。**

5 主務大臣は、一般負担金年度総額について前項の認可をしようとするときは、あらかじめ、財務大臣に協議しなければならない。

6 **機構は、第四項の認可を受けたときは、遅滞なく、当該認可に係る一般負担金年度総額又は負担金率を原子力事業者に通知しなければならない。**

7 （略）

【参考】各負担金の積算方法

原子力損害賠償資金補助法一般負担金

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

事業者名	至近実績			2022 (実績)	2023	2024	2025	算定方法
	2019	2020	2021					
東北電力	12.1	11.3	12.0	12.5	12.5	12.5	12.5	2022年度実績
北陸電力	6.0	5.6	6.0	6.3	5.9	5.9	5.9	3力年実績平均
中国電力	6.0	5.6	6.0	6.3	6.3	6.3	6.3	2022年度実績
四国電力	6.0	5.6	6.0	6.3	6.3	6.3	6.3	2022年度実績

原賠・廃炉等支援機構法一般負担金

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

事業者名	至近実績			2022 (実績見込)	2023	2024	2025	算定方法
	2019	2020	2021					
東北電力	10,709	11,758	10,663	10,663	10,663	10,663	10,663	2021年度実績
北陸電力	6,064	6,479	5,676	5,676	5,676	5,676	5,676	2021年度実績
中国電力	4,189	5,102	5,175	5,175	5,175	5,175	5,175	2021年度実績
四国電力	6,520	7,790	7,755	7,755	7,755	7,755	7,755	2021年度実績

1. 「その他経費」の位置づけ
2. 消耗品費
3. 補償費、損害保険料
4. 賃借料
5. 委託費
6. 普及開発関係費
7. 養成費
8. 研究費
9. 諸費
10. 原子力廃止関連仮勘定償却費
11. 原子力損害賠償資金補助法一般負担金、原賠・廃炉等支援機構一般負担金
- 12. 共有設備費等分担額・同（貸方）、建設分担関連費振替額（貸方）、
附帯事業営業費用分担関連費振替額（貸方）**
13. 電力費振替勘定（貸方）、社債発行費
14. 【参考】その他経費に関する過去の査定方針

料金審査要領における規定

- 共有設備費等分担額・同（貸方）、建設分担関連費振替額（貸方）及び附帯事業営業費用分担関連費振替額（貸方）については、料金審査要領で、原価への算入の考え方が示されている。

【参考】みなし小売電気事業者特定小売供給約款料金審査要領（料金審査要領）

第2節 営業費

5. 一般経費（委託費、消耗品費、普及開発関係費、研究費等）については、透明性を高める観点から、その他一括計上する項目を少なくし、費用の内容が特定できるものは可能な限り個別査定を行う項目として件名化し、その算定内容を明らかにする。個別査定に当たっては、入札等を経たものは査定を行うことなくそのまま原価として認めるが、入札等を行わないものは、例えば、技術革新の見込まれる案件はトップランナー基準や、申請事業者の類似事例の入札実績及び過去の調達実績等を基に個別に原価を査定する。個別査定を行わない項目については、比較査定を実施することにより、経営効率化を原価に反映させる。

共有設備費等分担額・同（貸方）、建設分担関連費振替額（貸方）、 附帯事業営業費用分担関連費振替額（貸方）の概要①

共有設備費等分担額・同（貸方）

- 共有設備費等分担額・同（貸方）は、電力会社が第三者と共有する設備（これに準ずるものを含む。以下同じ。）の維持管理費用等のうち相手方に支払う分担金と相手方からもらい受ける分担金（貸方）を計上している。
- 電力会社が第三者と共有する設備について、例えば、発電所における共有道路・工業用水取水施設・共有護岸・ダム堰堤が挙げられる。
- 各事業者は、維持管理計画・契約書（負担率）・過去実績に基づき算定している。

建設分担関連費振替額（貸方）

- 建設分担関連費振替額（貸方）は、電気事業及び附帯事業の建設工事に間接に関連して要した費用（一般管理部門の費用）を建設仮勘定等に振り替えるものである。
- 各事業者は、予定工事に過去実績（振替率）を乗じて算定している。

附帯事業営業費用分担関連費振替額（貸方）

- 附帯事業営業費用分担関連費振替額（貸方）は、附帯事業の営業に間接に関連して要した費用（一般管理部門の費用）を附帯事業営業費用に振り替えるものである。
- 各事業者は、附帯事業営業費用予定に過去実績（振替率）を乗じるなどにより算定している。

共有設備費等分担額・同（貸方）、建設分担関連費振替額（貸方）、 附帯事業営業費用分担関連費振替額（貸方）の概要②

（単位：百万円、単位未満四捨五入）

	東北電力				北陸電力				中国電力			
	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)
共有設備費等分担額	413	459	357	116%	150	220	47	68%	234	239	181	129%
共有設備費等分担額 (貸方)	▲17	▲21	▲44	39%	▲4	▲2	-	-	▲30	▲39	▲39	77%
建設分担関連費振替額 (貸方)	▲295	▲317	▲294	100%	▲173	▲40	▲3	5,767%	▲398	▲197	▲98	406%
附帯事業営業費用分担 関連費振替額（貸方）	▲98	▲84	▲31	316%	▲12	▲12	▲2	600%	▲250	▲117	▲117	214%

	四国電力				沖縄電力			
	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)
共有設備費等分担額	279	248	288	97%	-	-	-	-
共有設備費等分担額 (貸方)	▲245	▲349	▲191	128%	-	-	-	-
建設分担関連費振替額 (貸方)	▲15	▲170	▲19	79%	▲11	▲4	▲60	18%
附帯事業営業費用分担 関連費振替額（貸方）	▲110	▲56	▲117	94%	▲36	▲31	▲5	720%

1. 「その他経費」の位置づけ
2. 消耗品費
3. 補償費、損害保険料
4. 賃借料
5. 委託費
6. 普及開発関係費
7. 養成費
8. 研究費
9. 諸費
10. 原子力廃止関連仮勘定償却費
11. 原子力損害賠償資金補助法一般負担金、原賠・廃炉等支援機構一般負担金
12. 共有設備費等分担額・同（貸方）、建設分担関連費振替額（貸方）、
附帯事業営業費用分担関連費振替額（貸方）
- 13. 電力費振替勘定（貸方）、社債発行費**
14. 【参考】その他経費に関する過去の査定方針

料金審査要領における規定

- 電力費振替勘定（貸方）及び社債発行費については、料金審査要領で、原価への算入の考え方が示されている。

【参考】みなし小売電気事業者特定小売供給約款料金審査要領（料金審査要領）

第2節 営業費

5. 一般経費（委託費、消耗品費、普及開発関係費、研究費等）については、透明性を高める観点から、その他一括計上する項目を少なくし、費用の内容が特定できるものは可能な限り個別査定を行う項目として件名化し、その算定内容を明らかにする。個別査定に当たっては、入札等を経たものは査定を行うことなくそのまま原価として認めるが、入札等を行わないものは、例えば、技術革新の見込まれる案件はトップランナー基準や、申請事業者の類似事例の入札実績及び過去の調達実績等を基に個別に原価を査定する。個別査定を行わない項目については、比較査定を実施することにより、経営効率化を原価に反映させる。

電力費振替勘定（貸方）、社債発行費の概要

電力費振替勘定（貸方）

- 電力費振替勘定（貸方）は、建設工事・附帯事業のために自家使用した電気の使用量及び使用状況に応ずる金額を、電気事業営業費用から控除するものである。各事業者は、計画電力量と電力単価を基に算定している。

社債発行費

- 社債発行費は、社債発行に際してかかる費用であり、金融機関・証券会社の取扱手数料、社債管理者へ支払う業務委託費用、監査法人に対して支払うコンフォートレターの作成費用等が計上されている。各事業者は、社債発行の見通しや過去実績に基づき算定している。

（単位：百万円、単位未満四捨五入）

	東北電力				北陸電力				中国電力			
	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)
電力費振替額(貸方)	▲120	▲314	▲143	84%	-	▲12	-	-	▲2,225	▲1,044	▲289	770%
社債発行費	447	430	187	240%	352	273	100	352%	529	920	119	445%

	四国電力				沖縄電力			
	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)
電力費振替額(貸方)	▲287	▲322	▲176	163%	▲1	▲0	▲21	5%
社債発行費	231	245	47	492%	14	12	28	50%

※現行原価：東北・四国は2013年料金改定時、北陸・中国、沖縄は2008年料金改定時のもの。
※直近実績：2021年度実績値。

1. 「その他経費」の位置づけ
2. 消耗品費
3. 補償費、損害保険料
4. 賃借料
5. 委託費
6. 普及開発関係費
7. 養成費
8. 研究費
9. 諸費
10. 原子力廃止関連仮勘定償却費
11. 原子力損害賠償資金補助法一般負担金、原賠・廃炉等支援機構一般負担金
12. 共有設備費等分担額・同（貸方）、建設分担関連費振替額（貸方）、
附帯事業営業費用分担関連費振替額（貸方）
13. 電力費振替勘定（貸方）、社債発行費
14. **【参考】その他経費に関する過去の査定方針**

【参考】その他経費に関する過去の査定方針①（H26年・中部電力）

（１）賃借料、託送料、養成費、研究費

上記調達費用に関し、今後契約を締結するものについては、「基本的な考え方」に示された考え方に基づき料金原価から減額する。

（２）廃棄物処理費

石炭灰処理費用は、自社灰捨地の延命化対策後の処理計画に基づき適正に算定されていることを確認した。

（３）消耗品費

情報処理帳票代については、電気料金の値上げを行う状況下における費用の優先度を考慮し、料金原価から除くこととする。図書費については、過大となっているものは料金原価から減額する。制服費用については、経費対象人員の人数に置き換え、再算定して上回る分について料金原価から減額する。

（４）補償費

契約等を確認し実績を上回る部分について、合理的な説明が出来ない部分については、原価から減額する。法令、締結済の契約、覚書等に基づき適正に算定されていることを確認した。

（５）賃借料

道路占用料、水面使用料、線路使用料、電柱敷地料、線下補償料は法令及び契約等に基づく義務的借料であるため、過去の支払実績、協定書等により適正に算定されていることを確認した。借地借家料のうち、他の物件を手当することが困難である発電所や変電所に付随した社宅・寮を除き、周辺物件の平均的賃料水準や地価水準を上回る社宅・寮の賃借料についての上回る部分は、電気事業の運営上必要不可欠とは言えない費用であることから料金原価から減額する。線路使用料に含まれている法人税等については、平成26年度税制改正の大綱（閣議決定）において、復興特別法人税の1年前倒し廃止が決定されたため、税制改正により想定される法人税率等を再算定して上回る部分について料金原価から減額する。

（８）委託費

P C B（ポリ塩化ビフェニル）関連業務委託については、委託事業者選定後の単価に置き換え、再算定して上回る分について料金原価から減額する。原子力警備・防災業務等委託については、実績に基づいた単価に置き換え、再算定して上回る分について料金原価から減額する。電話受付業務委託のうち業務範囲拡大分については、電気料金の値上げを行う状況下における費用の優先度を考慮し、料金原価から除くこととする。共架業務委託の新規実施については、電気料金の値上げを行う状況下における費用の優先度を考慮し、料金原価から除くこととする。営業所等警備業務委託のうち相談役宅の警備については、人件費における顧問等の給与は原価算入を認めないとの考え方を踏まえ、料金原価から除くこととする。

地域密着型携帯情報サービス料に係る費用については、電気事業とは認められない費用であることから料金原価から除くこととする。

（９）損害保険料

①原子力関係

「原子力損害の賠償に関する法律」及び「原子力損害賠償補償契約に関する法律」に基づき適正に算定されていることを確認した。

②原子力以外

既存契約等に基づき適正に算定されていることを確認した。

【参考】その他経費に関する過去の査定方針②（H26年・中部電力）

（10）原子力損害賠償支援機構一般負担金

「原子力損害賠償支援機構法」及び関係法令に基づいて、今後負担することになると想定される金額が適正に織り込まれていることを確認した。

（11）普及開発関係費

審査要領において、原価への算入を認めないこととされている販売促進を目的とした広告宣伝費、オール電化関連費用、P R館の販売促進関連費用については、原価算入されていないことを確認した。

他方で、節電や省エネ推進を目的としたものであっても、P R・コンサルティング活動に係る費用については、販売促進的側面が強いと考えられることから、料金原価から除くこととする。

電気料金メニューの周知、需要家にとって電気の安全に関わる周知、電気予報等需給逼迫時の需要抑制要請といった公益的な目的から行う情報提供のみ原価算入を認めるが、ホームページやパンフレット・チラシ等を利用したものなど、厳に必要なもののみ原価算入を認める。

特定の需要家に限定した専用サイトを利用した情報提供や他の取り組みと重複していると考えられる費用については、電気料金の値上げを行う状況下における費用の優先度が低いと考えられることから、料金原価から除くこととする。

普及開発関係費のうち、団体費的な性格を持つ費用（各種団体の活動費用等）については料金原価から除くこととする。

P R館に付随する屋外施設管理費については、電気事業に供しない施設に係る費用であることから、料金原価から除くこととする。

原子力広報についても、イメージ広告に近い情報発信に係る費用については料金原価から除くこととする。

発電施設等の施設見学会に係る費用については、電気料金の値上げを行う状況下における費用の優先度の観点から、電源立地地域を主たる対象とするもの以外は、原価算入を認めない。

地域密着型携帯情報サービス料に係る費用については、電気事業とは認められない費用であることから、料金原価から除くこととする。

（12）養成費

研修先の設定する単価が、単価表において予め決まっていることを確認した。

販売促進に係る研修費用等については、電気料金の値上げを行う状況下における費用の優先度を考慮し、料金原価から除くこととする。

（13）研究費

一般財団法人 電力中央研究所（以下、「電中研」という。）などの分担金及び自社研究費のうち、電気料金の値上げを行う状況下における費用の優先度が低い研究については、料金原価から除くこととする。

※なお、研究成果については、広く社会に普及するよう、既に公表されている内容をより充実させる。

電中研の分担金については、本来、電力会社本体で行うことも考えられる業務を集中的に行うため各社が費用を分担するものであり、分担金に含まれる人件費については、中部電力のコスト削減努力並に料金原価から減額する。その他の一般管理費等のコスト削減可能な経費については、効率化努力を織り込んでおり、中部電力のコスト削減努力に照らして妥当である。

【参考】その他経費に関する過去の査定方針③（H26年・中部電力）

（14）諸費

①寄付金

審査要領のとおり、料金原価へ算入されていないことを確認した。

②団体費

海外電力調査会、海外再処理委員会、原子力安全推進協会、電力系統利用協議会、世界原子力発電事業者協会東京センター、日本卸電力取引所、地域共同防災協議会（6団体）については、事業目的など合理的な理由があると考えられることから、料金原価への算入を認めるが、これ以外の団体費については、審査要領のとおり、料金原価へ算入されていないことを確認した。

③その他

定期調査事前周知に係る郵送費、海外派遣職員への督励に係る旅費及び社内提案活動に係る賞金については、電気料金の値上げを行う状況下における費用の優先度を考慮し、料金原価から除くこととする。移動電話料のうち、人員数を用いて算定している費用については、経費対象人員の人数に置き換えて再算定して上回る部分について料金原価から減額する。急速充電器利用サービス料については、電気料金の値上げを行う状況下における費用の優先度を考慮し、EV・PHVタウン構想に沿って導入した電気自動車等を円滑に活用していくにあたり、近隣の他の急速充電器が利用できないなど、電気事業の運営上必要不可欠の場合に限り、急速充電器利用サービスに係る運営費用や分配金を除いた費用について原価算入を認める。

（15）電気料貸倒損

当年度の電灯・電力収入に改定率を乗じた額を基に算定されるため、査定による改定率の変更分を反映する。

（16）共有設備費等分担額・同（貸方）

積算の考え方が予算額をベースにしているものについては、実績をより反映している直近（24年度）の実績を上回る部分について、合理的な説明が出来ない部分については原価から減額する。

事業の実施時期等について、合理的な説明が出来ない部分については原価から減額する。

既存の協定書または実施計画書に基づき適正に算定されていることを確認した。

（17）建設分担関連費振替額（貸方）

個別原価の査定による電気事業工事資金の減額を反映する。

（18）附帯事業営業費用分担関連費振替額（貸方）

過去の実績等に基づき適正に算定されていることを確認した。

（19）電力費振替勘定（貸方）

個別原価の査定による改定率の変更分を反映する。

（20）社債発行費

過去の支払実績、実施計画等により適正に算定されていることを確認した。